

騒音・振動測定結果
報告書

平成 22 年 12 月

 H R S 株 式 会 社

1. 概要

(1) 目的

本調査は、機械式小割機を用いたコンクリート塊破碎作業時に発生する騒音レベル及び振動レベルを把握することを目的とした。

(2) 調査箇所

北海道余市郡余市町栄町

(3) 測定日時

平成 22 年 12 月 1 日(水) 12 時 ~ 13 時

(4) 調査機関

HRS 株式会社

〒047-0005 北海道小樽市勝納町 8-39

電話(代表)0134-22-7710

計量証明事業登録(騒音:第 743 号、振動加速度:第 843 号)



ISO9001 認証 登録番号 MSA-QS-2784

初回登録 2002 年 12 月 13 日

更 新 2008 年 8 月 27 日

有効期限 2011 年 9 月 26 日

2. 調査方法

(1) 騒音レベル

JIS Z 8731(1999)「環境騒音の表示・測定方法」に規定された事項に準拠し、作業中の騒音レベルの測定を行い、時間率騒音レベル L_5 値(騒音規制値と比較するための値)を算出し規制値との比較を行った。

1回の測定は最低10分以上とし、測定データは騒音計のメモリーカードに瞬時値を記録し、管理ソフトにて解析を行った。

(2) 振動レベル

JIS Z 8735(1981)「振動レベルの測定方法」に規定された事項に準拠し、作業中の振動レベルの測定を行い、時間率振動レベル L_{10} 値(振動規制値と比較するための値)を算出し規制値との比較を行った。

1回の測定は最低10分以上とし、測定データは振動計のメモリーカードに瞬時値を記録し、管理ソフトにて解析を行った。

表 2-1 測定機器一覧

機 器 名	メーカ名	型 式	機 器 性 能 等
普通騒音計	RION	NL-22	JIS C 1509,測定範囲:20 ~ 8,000Hz
普通騒音計 データ管理ソフト	RION	NL-22PA1	データ読み込み、データ表示、データ編集、 データ演算(L_{eq} , L_E , L_{max} , L_{min} , L_5 , L_{10} , L_{50} , L_{90} , L_{95}) 日報作成、週報作成
振動レベル計	RION	VM-53A	JIS C 1510,測定範囲:1 ~ 80Hz
振動ピックアップ	RION	PV-83C	
振動レベル計 データ管理ソフト	RION	VM-53PA1	データ読み込み、データ表示、データ編集、 データ演算(L_{eq} , L_{max} , L_{min} , L_5 , L_{10} , L_{50} , L_{90} , L_{95}) 日報作成、週報作成



普通騒音計(NL-22)



振動レベル計(VM-53A) 振動ピックアップ(PV-83C)

3. 騒音測定結果

(1) 測定時の条件

測定日 平成 22 年 12 月 1 日(水)

騒音計の名称 普通騒音計 NL-22 (リオン株式会社)

暗騒音 59dB

天候 くもり 気温 2.1 風速 1~2 m/s

(2) 測定結果

測定点	L _{A5}			L _{Aeq}		
	7m 地点	15m 地点	30m 地点	7m 地点	15m 地点	30m 地点
1 回目	83	76	68	79	72	64
2 回目	84	79	74	79	74	69
3 回目	85	81	74	79	75	68
平均	84	79	72	79	74	67
判定				-	-	-

判定...騒音規制値 85dB(L₅)との比較

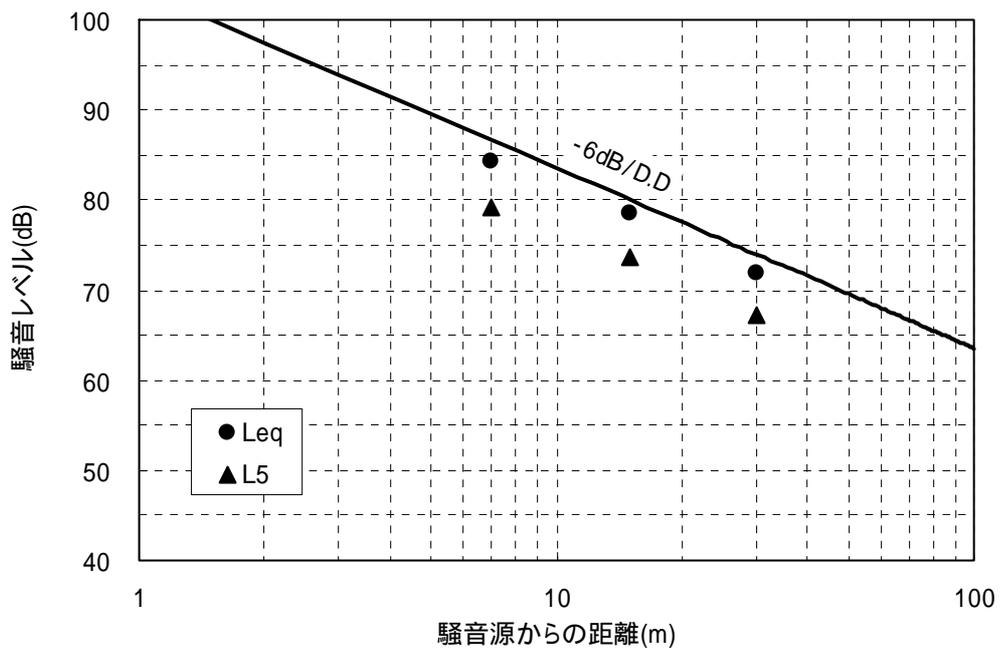


図 3-1 騒音の距離減衰

4. 振動測定結果

(1) 測定時の条件

測定日 平成 22 年 12 月 1 日(水)

振動計の名称 振動計 VM-53A (リオン株式会社)

暗振動 25dB 未満

天候 くもり 気温 2.1 風速 1~2 m/s

(2) 測定結果

測定点	L ₁₀		
	7m 地点	15m 地点	30m 地点
1 回目	51	47	39
2 回目	57	53	47
3 回目	58	55	48
平均	55	52	45
判定			

判定: 振動規制値 75dB(L₁₀)との比較

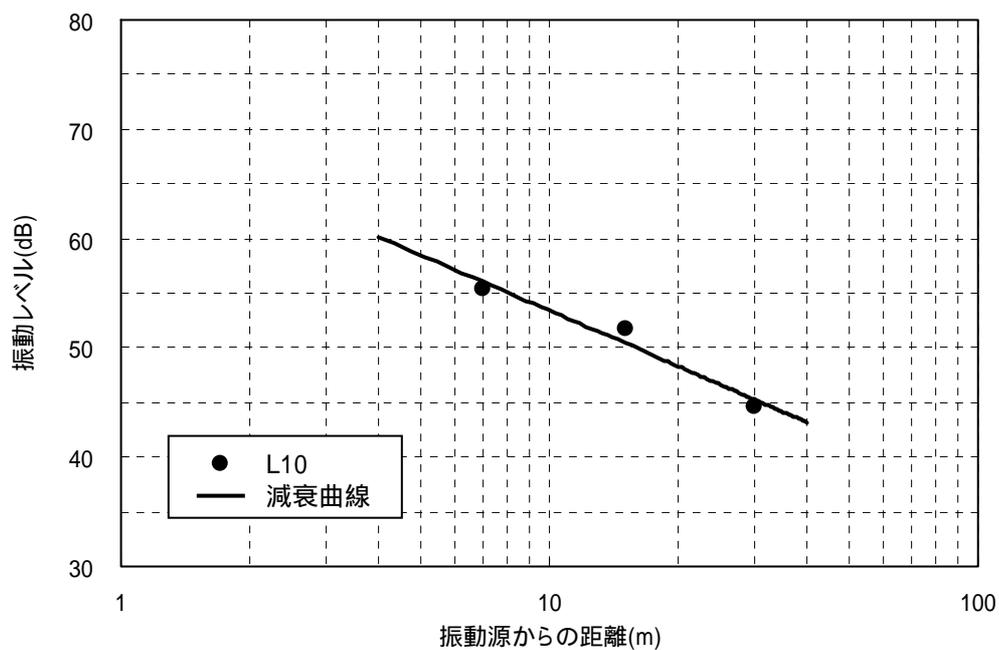


図 4-1 振動の距離減衰

5. 建設作業に関する騒音・振動の法規制

表 5-1 特定建設作業における騒音の規制基準

区分の区域	規制基準	作業ができる時間	1日の作業時間	同一場所における作業時間	日曜・祝日の作業
1号区域	85dB 以下	7～19時	10 時間を超えないこと	連続して6日を超えないこと	行わないこと
2号区域		6～22時	14 時間を超えないこと		

- 注) 1, 測定は敷地境界
- 2, 1号区域: 第1種低層住宅専用地域、第2種低層住宅専用地域、
第1種中高層住宅専用地域、第2種中高層住宅専用地域、
第1種住宅地域、第2種住宅地域、準住居地域
2号区域: 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域
- 3, 工業専用地域、市街化調整区域は指定区域外
- 4, 規制を受ける作業(特定建設作業)の種類(その日に終了する作業を除く)
杭打機・杭抜機又は杭打杭抜機を使用する作業(圧入式及びアースオーガー併用工法を除く)
びょう打ち機を使用する作業
削岩機を使用する作業
空気圧縮機を使用する作業
コンクリートまたはアスファルトプラントを設けて行う作業
バックホウを使用する作業(低騒音型建設機械として指定されたものを除く)
トラクターショベルを使用する作業(低騒音型建設機械として指定されたものを除く)
ブルドーザーを使用する作業(低騒音型建設機械として指定されたものを除く)

表 5-2 特定建設作業における振動の規制基準

区分の区域	規制基準	作業ができる時間	1日の作業時間	同一場所における作業時間	日曜・祝日の作業
1号区域	75dB 以下	7～19時	10 時間を超えないこと	連続して6日を超えないこと	行わないこと
2号区域		6～22時	14 時間を超えないこと		

- 注) 1, 測定は敷地境界
- 2, 1号区域: 第1種低層住宅専用地域、第2種低層住宅専用地域、
第1種中高層住宅専用地域、第2種中高層住宅専用地域、
第1種住宅地域、第2種住宅地域、準住居地域
2号区域: 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域
- 3, 工業専用地域、市街化調整区域は指定区域外
- 4, 規制を受ける作業(特定建設作業)の種類(その日に終了する作業を除く)
杭打機・杭抜機又は杭打杭抜機を使用する作業(圧入式及びアースオーガー併用工法を除く)
鋼球を使用しての作工物破壊作業
舗装破碎機を使用する作業
ブレーカーを使用する作業

騒音・振動測定データ

騒音測定結果表

調査地点：5m地点

測定時刻	騒音レベル(dB)								
	Leq	LE	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	78.7	106.5	95.3	72.8	83.4	81.1	75.8	74.4	74.1
12:35 ~ 12:45	79.1	106.8	97.3	71.2	83.8	80.8	75.5	73.5	73.0
12:45 ~ 12:55	79.4	107.2	97.4	70.7	85.4	72.1	75.0	73.4	73.0
平均値(Leq、LE、L5～L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	79.1	106.8	97.4	70.7	84.2	78.0	75.4	73.8	73.4

測定時刻	騒音レベル・暗騒音(dB)								
	Leq	LE	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
13:01 ~ 13:11	54.1	81.9	78.2	42.9	59.0	55.2	50.3	45.8	45.1

調査地点：15m地点

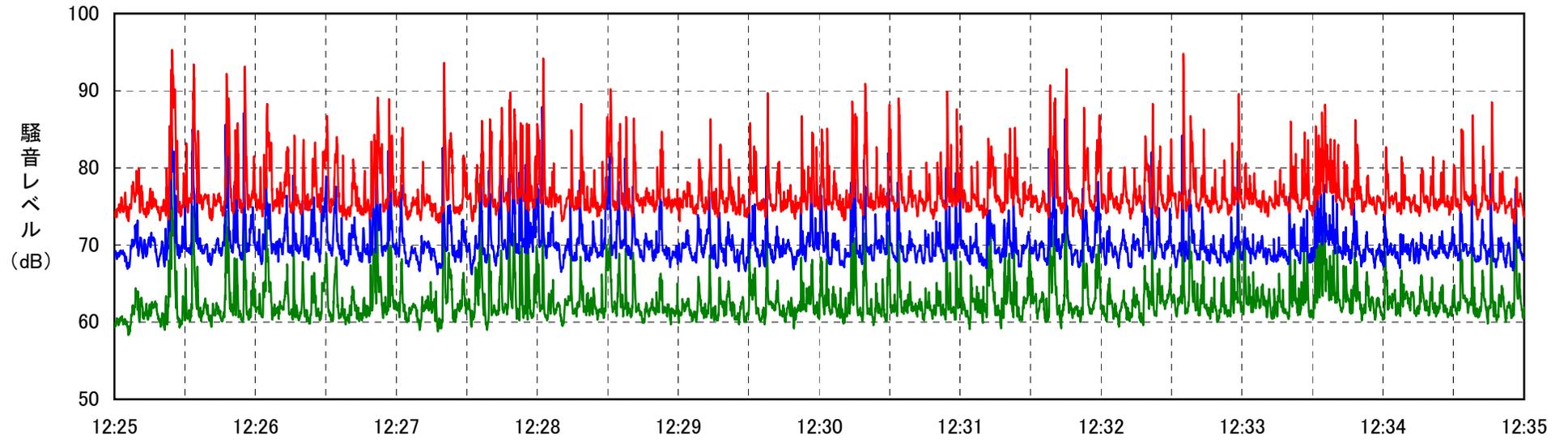
測定時刻	騒音レベル(dB)								
	Leq	LE	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	71.6	99.4	88.6	66.2	75.6	73.5	69.6	68.0	67.7
12:35 ~ 12:45	74.0	101.8	92.3	65.4	79.2	76.2	70.3	68.0	67.5
12:45 ~ 12:55	75.0	102.8	94.5	65.8	80.8	77.7	70.3	68.2	67.8
平均値(Leq、LE、L5～L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	73.8	101.6	94.5	65.4	78.5	75.8	70.1	68.1	67.7

調査地点：30m地点

測定時刻	騒音レベル(dB)								
	Leq	LE	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	64.1	91.9	82.1	58.3	68.2	66.1	62.0	60.6	60.2
12:35 ~ 12:45	68.5	96.3	86.8	58.3	73.5	70.6	63.6	61.2	60.7
12:45 ~ 12:55	67.9	95.7	86.7	58.8	73.8	70.6	62.3	61.1	60.6
平均値(Leq、LE、L5～L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	67.2	95.0	86.8	58.3	71.8	69.1	62.6	61.0	60.5

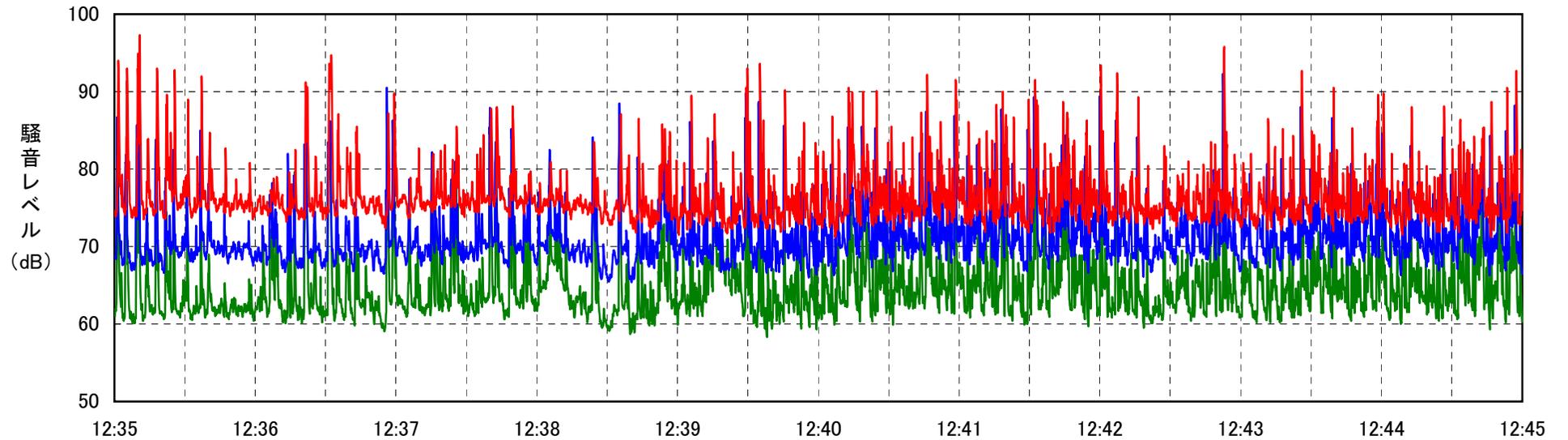
調査日	平成22年12月1日(水)	
調査時刻	12:25 ~ 12:35	測定項目 騒音レベル(1回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



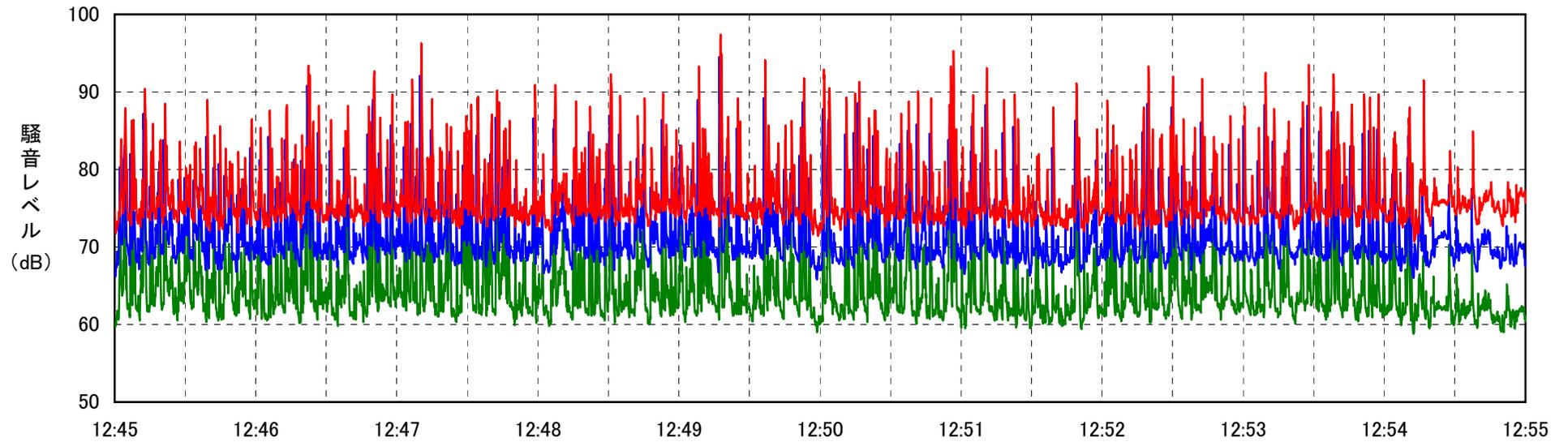
調査日	平成22年12月1日(水)	
調査時刻	12:35 ~ 12:45	測定項目 騒音レベル(2回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



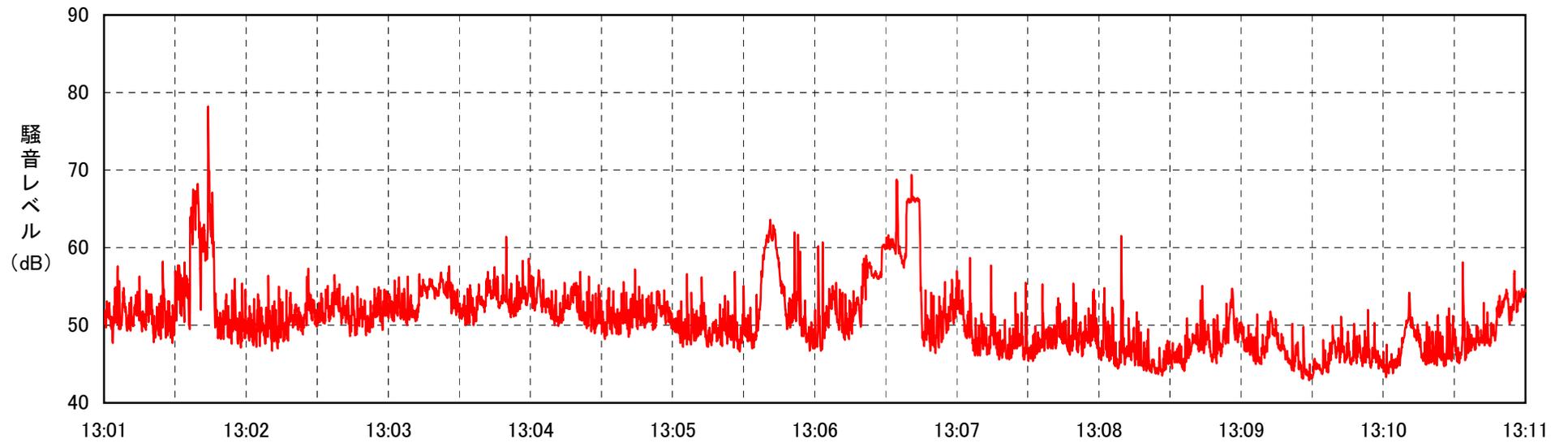
調査日	平成22年12月1日(水)	
調査時刻	12:45 ~ 12:55	測定項目 騒音レベル(3回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



調査日	平成22年12月1日(水)	
調査時刻	13:01 ~ 13:11	測定項目 騒音レベル(暗騒音)

— 7m地点



振動測定結果表

調査地点：7m地点

測定時刻	振動レベル(dB)							
	Leq	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	47.9	60.5	28.9	53.2	51.4	45.5	40.5	39.0
12:35 ~ 12:45	53.5	65.2	32.2	58.0	56.8	52.0	41.9	39.8
12:45 ~ 12:55	54.6	65.0	30.9	59.2	58.0	52.9	45.4	42.6
平均値(Leq, L5~L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	52.8	65.2	28.9	56.8	55.4	50.1	42.6	40.5

測定時刻	振動レベル・暗振動(dB)							
	Leq	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
13:00 ~ 13:10	15.1	32.3	6.8	20.5	17.4	11.2	9.2	8.8

注)25dB未満は測定範囲外のため参考値

調査地点：15m地点

測定時刻	振動レベル(dB)							
	Leq	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	43.4	58.3	22.1	49.0	46.9	40.6	35.5	33.9
12:35 ~ 12:45	49.4	60.4	28.4	54.2	53.1	47.7	37.4	35.6
12:45 ~ 12:55	51.8	63.8	26.1	56.4	55.3	50.2	41.0	37.8
平均値(Leq, L5~L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	49.4	63.8	22.1	53.2	51.8	46.2	38.0	35.8

注)25dB未満は測定範囲外のため参考値

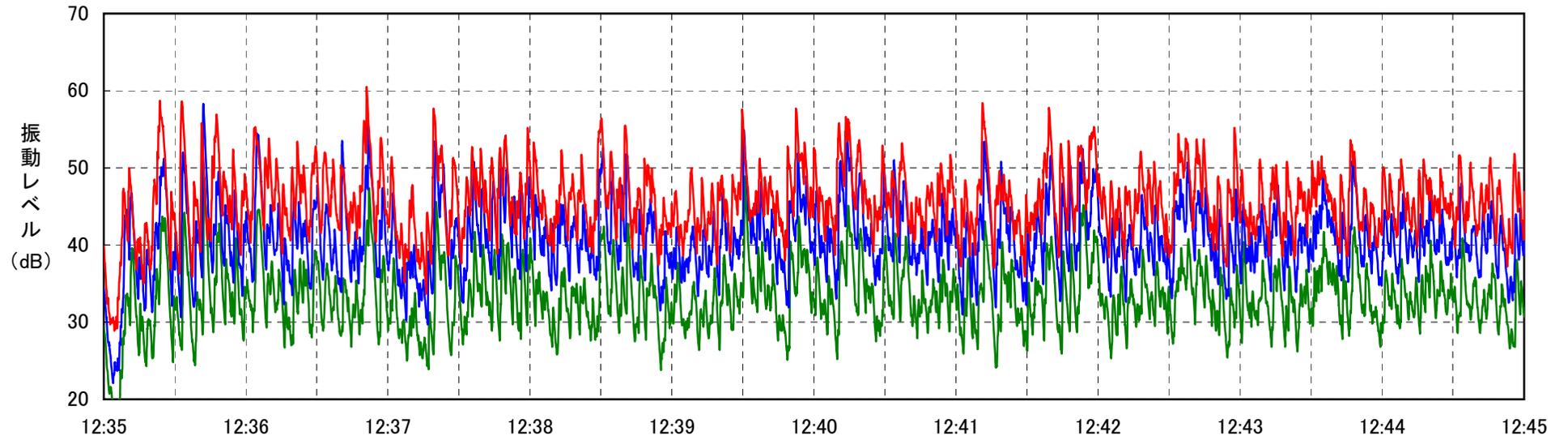
調査地点：30m地点

測定時刻	振動レベル(dB)							
	Leq	Lmax	Lmin	L5	L10	L50	L90	L95
12:25 ~ 12:35	35.4	48.9	18.6	40.5	38.6	32.9	28.4	27.1
12:35 ~ 12:45	42.9	53.2	22.1	47.7	46.8	41.0	29.9	28.2
12:45 ~ 12:55	44.6	53.2	21.0	49.4	48.4	42.9	34.6	31.8
平均値(Leq, L5~L95) 最大値(Lmax)、最小値(Lmin)	42.4	53.2	18.6	45.9	44.6	38.9	31.0	29.0

注)25dB未満は測定範囲外のため参考値

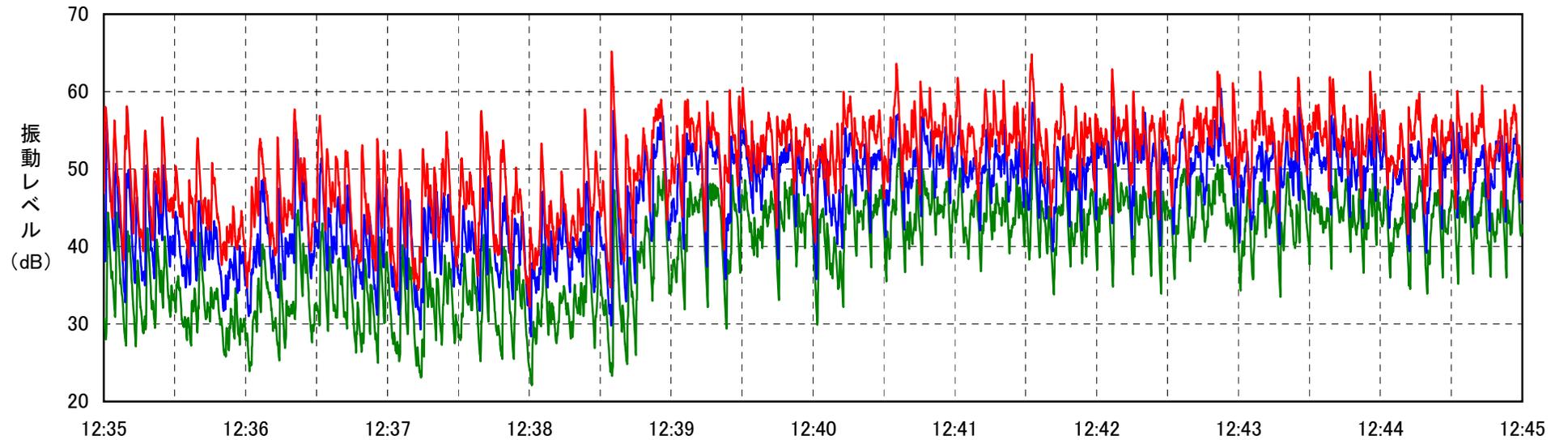
調査日	平成22年12月1日(水)		
調査時刻	12:25 ~ 12:35	測定項目	振動レベル(1回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



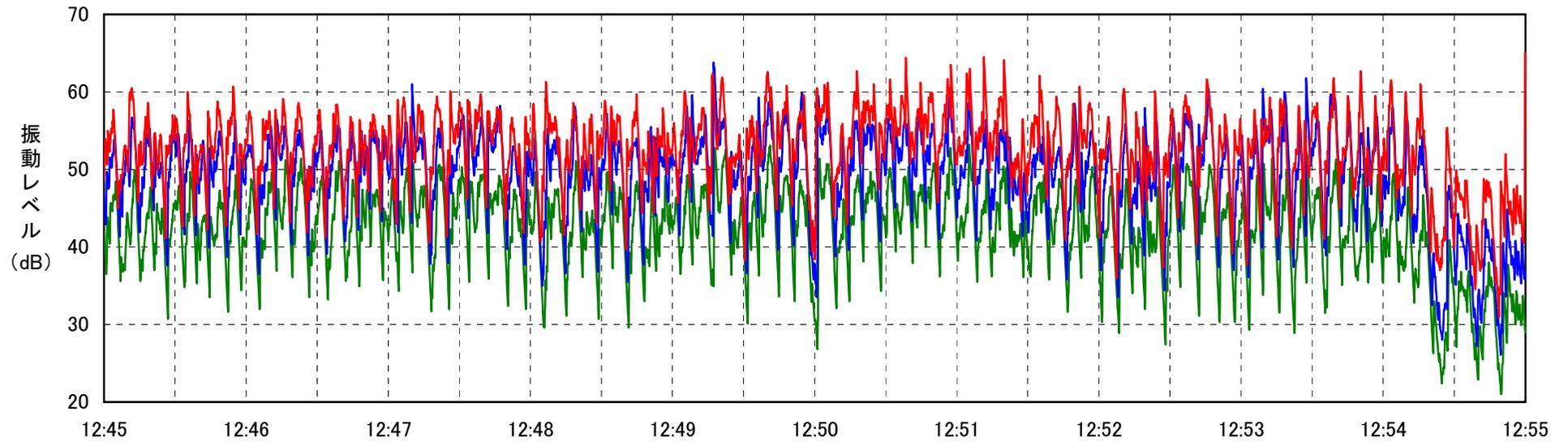
調査日	平成22年12月1日(水)		
調査時刻	12:35 ~ 12:45	測定項目	振動レベル(2回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



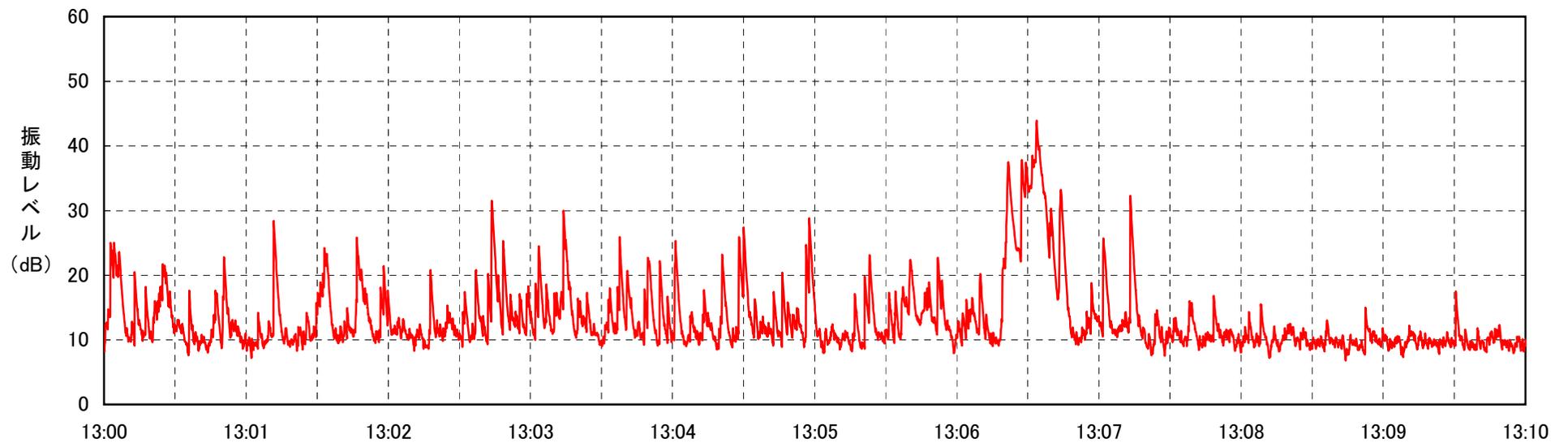
調査日	平成22年12月1日(水)		
調査時刻	12:45 ~ 12:55	測定項目	振動レベル(3回目)

— 7m地点 — 15m地点 — 30m地点



調査日	平成22年12月1日(水)		
調査時刻	13:00 ~ 13:10	測定項目	振動レベル(暗振動)

— 7m地点



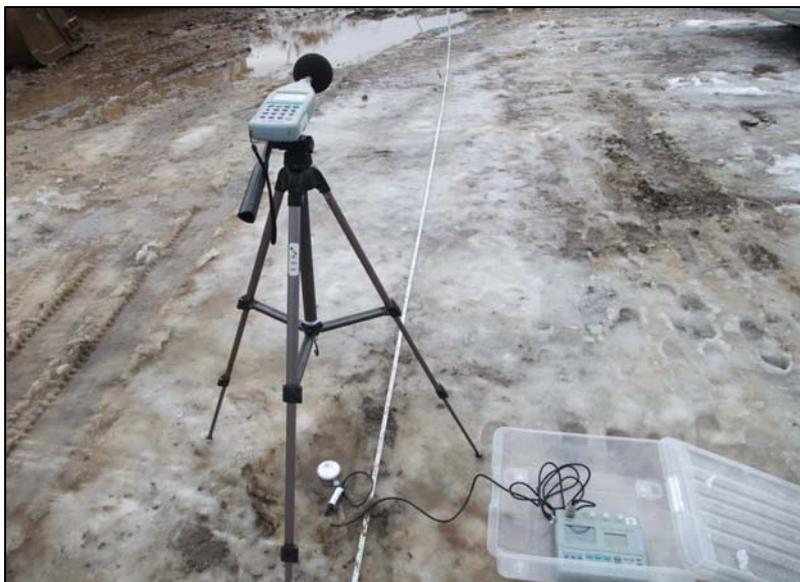
測 定 状 況 写 真



位置: 5m地点
撮影日: 平成20年2月28日



位置: 5m地点
撮影日: 平成20年2月28日



位置: 15m地点
撮影日: 平成20年2月28日



位置： 15m地点
撮影日： 平成20年2月28日



位置： 30m地点
撮影日： 平成20年2月28日



位置： 30m地点
撮影日： 平成20年2月28日

普通騒音計・振動計検定証

騒音計検定済証

第 A-79832 号

指定検定機関

財団法人 日本品質保証機構



検 定 日	平成 20年 6月 19日
種 類	普通騒音計
製 造 事 業 者 名	リオン株式会社
型 式	NL-22
型 式 承 認 番 号	第S-63号
器 物 番 号	00630782
マイク ロ ホ ン 番 号	90985
マイク ロ ホ ン の 使 用 条 件	直結または分離 (延長コード2~35m)
校 正 装 置 番 号	-----
使 用 周 波 数 範 囲	20ヘルツから8,000ヘルツまで
検定有効期間の満了年月日	平成 25年 6月 30日
器 差	0 デシベル
備 考	本欄余白

騒音計検定済証

第 A-80119 号

指定検定機関

財団法人 日本品質保証機構



検 定 日	平成 20年 7月 23日
種 類	普通騒音計
製 造 事 業 者 名	リオン株式会社
型 式	NL-22
型 式 承 認 番 号	第S-63号
器 物 番 号	00630783
マイクロホン番号	90986
マイクロホンの使用条件	直結または分離（延長コード2~35m）
校正装置番号	-----
使用周波数範囲	20ヘルツから8,000ヘルツまで
検定有効期間の満了年月日	平成 25年 7月 31日
器 差	0 デシベル
備 考	本欄余白

騒音計基準適合検査済証

第 L2202919 号

指定製造事業者

指定番号 341301

リオン株式会社



検査日	平成21年8月3日
種類	普通騒音計
製造事業者名	リオン株式会社
型式	NL-22
型式承認番号	第S-63号
器物番号	00794197
マイクロホン番号	125327
マイクロホンの使用条件	直結または分離 (延長コード2m~3.5m)
騒音レベルの計量範囲	28デシベルから130デシベルまで
使用周波数範囲	20ヘルツから8,000ヘルツまで
有効期間の満了年月日	平成26年8月31日
器差	0 dB
備考	この検査に合格した計量器は、有効期間内は計量法に基づく 検定合格品と同等に扱われます。

振動レベル計検定済証

第 AV-12511 号

指定検定機関

財団法人 日本品質保証機構



検 定 日	平成 21年 5月 27日
製 造 事 業 者 名	リオン株式会社
型 式	VM-53A
型 式 承 認 番 号	第W031号
器 物 番 号	00630126
振動ピックアップの種類	圧 電 式
振動ピックアップの器物番号	30235
振動ピックアップの使用条件	分離 (延長コード3~103m使用)
使 用 周 波 数 範 囲	1 ヘルツから 8 0 ヘルツまで
検定有効期間の満了年月日	平成 27年 5月 31日
器 差	4.0 ヘルツ 0.0 デシベル
	6.3 ヘルツ +0.5 デシベル
	8.0 ヘルツ 0.0 デシベル
	16.0 ヘルツ 0.0 デシベル
	31.5 ヘルツ 0.0 デシベル
備 考	本欄余白

振動レベル計検定済証

第 AV-12516 号

指定検定機関

財団法人 日本品質保証機構



検 定 日	平成 21年 5月 28日	
製 造 事 業 者 名	リオン株式会社	
型 式	VM-53A	
型 式 承 認 番 号	第W031号	
器 物 番 号	00630127	
振動ピックアップの種類	圧 電 式	
振動ピックアップの器物番号	30236	
振動ピックアップの使用条件	分離 (延長コード3~103m使用)	
使 用 周 波 数 範 囲	1 ヘルツから 8 0 ヘルツまで	
検定有効期間の満了年月日	平成 27年 5月 31日	
器 差	4.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	6.3 ヘルツ	+0.5 デシベル
	8.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	16.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	31.5 ヘルツ	0.0 デシベル
備 考	本欄余白	

振動レベル計検定済証

第 AV-12485 号

指定検定機関

財団法人 日本品質保証機構



検 定 日	平成 21年 4月 24日	
製 造 事 業 者 名	リオン株式会社	
型 式	VM-53A	
型 式 承 認 番 号	第W031号	
器 物 番 号	00630128	
振動ピックアップの種類	圧 電 式	
振動ピックアップの器物番号	30237	
振動ピックアップの使用条件	分離 (延長コード3~103m使用)	
使 用 周 波 数 範 囲	1 ヘルツから 8 0 ヘルツまで	
検定有効期間の満了年月日	平成 27年 4月 30日	
器 差	4.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	6.3 ヘルツ	+0.5 デシベル
	8.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	16.0 ヘルツ	0.0 デシベル
	31.5 ヘルツ	0.0 デシベル
備 考	本欄余白	

騒音・振動関係法令

騒音規制法

(昭和四十三年六月十日法律第九十八号)

最終改正:平成一七年四月二七日法律第三三号

第一章 総則(第一条 第三条)

第二章 特定工場等に関する規制(第四条 第十三条)

第三章 特定建設作業に関する規制(第十四条 第十五条)

第四章 自動車騒音に係る許容限度等(第十六条 第十九条の二)

第五章 雑則(第二十条 第二十八条)

第六章 罰則(第二十九条 第三十三条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴つて発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を行なうとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「特定施設」とは、工場又は事業場に設置される施設のうち、著しい騒音を発生する施設であつて政令で定めるものをいう。

2 この法律において「規制基準」とは、特定施設を設置する工場又は事業場(以下「特定工場等」という。)において発生する騒音の特定工場等の敷地の境界線における大きさの許容限度をいう。

3 この法律において「特定建設作業」とは、建設工事として行なわれる作業のうち、著しい騒音を発生する作業であつて政令で定めるものをいう。

4 この法律において「自動車騒音」とは、自動車(道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第二条第二項に規定する自動車であつて環境省令で定めるもの及び同条第三項に規定する原動機付自転車をいう。以下同じ。)の運行に伴い発生する騒音をいう。

(地域の指定)

第三条 都道府県知事は、住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の騒音を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を、特定工場等において発生する騒音及び特定建設作業に伴つて発生する騒音について規制する地域として指定しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により地域を指定しようとするときは、関係市町村長の意見をきかなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 都道府県知事は、第一項の規定により地域を指定するときは、環境省令で定めるところにより、公示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。

第二章 特定工場等に関する規制

(規制基準の設定)

第四条 都道府県知事は、前条第一項の規定により地域を指定するときは、環境大臣が特定工場等において発生する騒音について規制する必要がある程度に応じて昼間、夜間その他の時間の区分及び区域の区分ごとに定める基準の範囲内において、当該地域について、これらの区分に対応する時間及び区域の区分ごとの規制基準を定めなければならない。

2 市町村は、前条第一項の規定により指定された地域(以下「指定地域」という。)の全部又は一部について、当該

地域の自然的、社会的条件に特別の事情があるため、前項の規定により定められた規制基準によつては当該地域の住民の生活環境を保全することが十分でないとき、条例で、環境大臣の定める範囲内において、同項の規制基準にかえて適用すべき規制基準を定めることができる。

3 前条第三項の規定は、第一項の規定による規制基準の設定並びにその変更及び廃止について準用する。

(規制基準の遵守義務)

第五条 指定地域内に特定工場等を設置している者は、当該特定工場等に係る規制基準を遵守しなければならない。

(特定施設の設置の届出)

第六条 指定地域内において工場又は事業場(特定施設が設置されていないものに限る。)に特定施設を設置しようとする者は、その特定施設の設置の工事の開始の日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、次の事項を市町村長に届け出なければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 工場又は事業場の名称及び所在地
- 三 特定施設の種類ごとの数
- 四 騒音の防止の方法
- 五 その他環境省令で定める事項

2 前項の規定による届出には、特定施設の配置図その他環境省令で定める書類を添附しなければならない。

(経過措置)

第七条 一の地域が指定地域となつた際現にその地域内において工場若しくは事業場に特定施設を設置している者(設置の工事をしている者を含む。以下この項において同じ。)又は一の施設が特定施設となつた際現に指定地域内において工場若しくは事業場(その施設以外の特定施設が設置されていないものに限る。)にその施設を設置している者は、当該地域が指定地域となつた日又は当該施設が特定施設となつた日から三十日以内に、環境省令で定めるところにより、前条第一項各号に掲げる事項を市町村長に届け出なければならない。

2 前条第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(特定施設の数等の変更の届出)

第八条 第六条第一項又は前条第一項の規定による届出をした者は、その届出に係る第六条第一項第三号又は第四号に掲げる事項の変更をしようとするときは、当該事項の変更に係る工事の開始の日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、その旨を市町村長に届け出なければならない。ただし、同項第三号に掲げる事項の変更が環境省令で定める範囲内である場合又は同項第四号に掲げる事項の変更が当該特定工場等において発生する騒音の大きさの増加を伴わない場合は、この限りでない。

2 第六条第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(計画変更勧告)

第九条 市町村長は、第六条第一項又は前条第一項の規定による届出があつた場合において、その届出に係る特定工場等において発生する騒音が規制基準に適合しないことによりその特定工場等の周辺的生活環境が損なわれると認めるときは、その届出を受理した日から三十日以内に限り、その届出をした者に対し、その事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法又は特定施設の使用の方法若しくは配置に関する計画を変更すべきことを勧告することができる。

(氏名の変更等の届出)

第十条 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者は、その届出に係る第六条第一項第一号若しくは第二号に掲げる事項に変更があつたとき、又はその届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべての使用を廃止したときは、その日から三十日以内に、その旨を市町村長に届け出なければならない。

(承継)

- 第十一条** 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者からその届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべてを譲り受け、又は借り受けた者は、当該特定施設に係る当該届出をした者の地位を承継する。
- 2 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者について相続、合併又は分割(その届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべてを承継させるものに限る。)があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該特定施設のすべてを承継した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。
- 3 前二項の規定により第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者の地位を承継した者は、その承継があつた日から三十日以内に、その旨を市町村長に届け出なければならない。

(改善勧告及び改善命令)

- 第十二条** 市町村長は、指定地域内に設置されている特定工場等において発生する騒音が規制基準に適合しないことによりその特定工場等の周辺的生活環境が損なわれると認めるときは、当該特定工場等を設置している者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法を改善し、又は特定施設の使用の方法若しくは配置を変更すべきことを勧告することができる。
- 2 市町村長は、第九条の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定施設を設置しているとき、又は前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めて、同条又は同項の事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法の改善又は特定施設の使用の方法若しくは配置の変更を命ずることができる。
- 3 前二項の規定は、第七条第一項の規定による届出をした者の当該届出に係る特定工場等については、同項に規定する指定地域となつた日又は同項に規定する特定施設となつた日から三年間は、適用しない。ただし、当該地域が指定地域となつた際又は当該施設が特定施設となつた際その者に適用されている地方公共団体の条例の規定で第一項の規定に相当するものがあるとき、及びその者が第八条第一項の規定による届出をした場合において当該届出が受理された日から三十日を経過したときは、この限りでない。

(小規模の事業者に対する配慮)

- 第十三条** 市町村長は、小規模の事業者に対する第九条又は前条第一項若しくは第二項の規定の適用に当たっては、その者の事業活動の遂行に著しい支障を生ずることのないよう当該勧告又は命令の内容について特に配慮しなければならない。

第三章 特定建設作業に関する規制

(特定建設作業の実施の届出)

- 第十四条** 指定地域内において特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者は、当該特定建設作業の開始の日の七日前までに、環境省令で定めるところにより、次の事項を市町村長に届け出なければならない。ただし、災害その他非常の事態の発生により特定建設作業を緊急に行う必要がある場合は、この限りでない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類
 - 三 特定建設作業の場所及び実施の期間
 - 四 騒音の防止の方法
 - 五 その他環境省令で定める事項
- 2 前項ただし書の場合において、当該建設工事を施工する者は、速やかに、同項各号に掲げる事項を市町村長に届け出なければならない。
- 3 前二項の規定による届出には、当該特定建設作業の場所の附近の見取図その他環境省令で定める書類を添付しなければならない。

(改善勧告及び改善命令)

- 第十五条** 市町村長は、指定地域内において行われる特定建設作業に伴つて発生する騒音が昼間、夜間その他の時間の区分及び特定建設作業の作業時間等の区分並びに区域の区分ごとに環境大臣の定める基準に適合しないことによりその特定建設作業の場所の周辺的生活環境が著しく損なわれると認めるときは、当該建設工事を施

工する者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法を改善し、又は特定建設作業の作業時間を変更すべきことを勧告することができる。

- 2 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定建設作業を行つているときは、期限を定めて、同項の事態を除去するために必要な限度において、騒音の防止の方法の改善又は特定建設作業の作業時間の変更を命ずることができる。
- 3 市町村長は、公共性のある施設又は工作物に係る建設工事として行われる特定建設作業について前二項の規定による勧告又は命令を行うに当たつては、当該建設工事の円滑な実施について特に配慮しなければならない。

第四章 自動車騒音に係る許容限度等

(許容限度)

第十六条 環境大臣は、自動車が一定の条件で運行する場合に発生する自動車騒音の大きさの許容限度を定めなければならない。

- 2 自動車騒音の防止を図るため、国土交通大臣は、道路運送車両法に基づく命令で、自動車騒音に係る規制に関し必要な事項を定める場合には、前項の許容限度が確保されるように考慮しなければならない。

(測定に基づく要請及び意見)

第十七条 市町村長は、第二十一条の二の測定を行つた場合において、指定地域内における自動車騒音が環境省令で定める限度を超えていることにより道路の周辺的生活環境が著しく損なわれると認めるときは、都道府県公安委員会に対し、道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）の規定による措置を執るべきことを要請するものとする。

- 2 環境大臣は、前項の環境省令を定めようとするときは、あらかじめ、国家公安委員会に協議しなければならない。
- 3 市町村長は、第一項の規定により要請する場合を除くほか、第二十一条の二の測定を行つた場合において必要があると認めるときは、当該道路の部分の構造の改善その他自動車騒音の大きさの減少に資する事項に関し、道路管理者又は関係行政機関の長に意見を述べるることができる。

(常時監視)

第十八条 都道府県知事は、自動車騒音の状況を常時監視しなければならない。

- 2 都道府県知事は、前項の常時監視の結果を環境大臣に報告しなければならない。

(公表)

第十九条 都道府県知事は、当該都道府県の区域に係る自動車騒音の状況を公表するものとする。

(環境大臣の指示)

第十九条の二 環境大臣は、自動車騒音により人の健康に係る被害が生ずることを防止するため緊急の必要があると認めるときは、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事務に関し必要な指示をすることができる。

- 一 市町村長 第十七条第一項の規定による要請に関する事務及び同条第三項の規定による意見を述べることに係る事務
- 二 都道府県知事又は第二十五条の政令で定める市町村(特別区を含む。)の長 第二十二条の規定による協力を求め、又は意見を述べることに係る事務

第五章 雑則

(報告及び検査)

第二十条 市町村長は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定施設を設置する者若しくは特定建設作業を伴う建設工事を施工する者に対し、特定施設の状況、特定建設作業の状況その他必要な事項の報告を求め、又はその職員に、特定施設を設置する者の特定工場等若しくは特定建設作業を伴う建設工事を施工する者の建設工事の場所に立ち入り、特定施設その他の物件を検査させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(電気工作物等に係る取扱い)

第二十一条 電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号)第二条第一項第十六号に規定する電気工作物、ガス事業法(昭和三十九年法律第五十一号)第二条第十三項に規定するガス工作物又は鉱山保安法(昭和三十九年法律第七十号)第十三条第一項の経済産業省令で定める施設(同法第二条第二項ただし書に規定する附属施設に設置されるものを除く。)である特定施設を設置する者については、第六条から第十一条までの規定並びに第十二条第二項及び第十三条の規定(第九条に係る部分に限る。)を適用せず、電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の相当規定の定めるところによる。

- 2 前項に規定する法律に基づく権限を有する国の行政機関の長(以下この条において単に「行政機関の長」という。)は、第六条、第八条、第十条又は第十一条第三項の規定に相当する電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の規定による前項に規定する特定施設に係る許可若しくは認可の申請又は届出があつたときは、その許可若しくは認可の申請又は届出に係る事項のうちこれらの規定による届出事項に該当する事項を当該特定施設の所在地を管轄する市町村長に通知するものとする。
- 3 市町村長は、第一項に規定する特定施設を設置する特定工場等において発生する騒音によりその特定工場等の周辺の生活環境が損なわれると認めるときは、行政機関の長に対し、当該特定施設について、第九条又は第十二条第二項(第九条に係る部分に限る。)の規定に相当する電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の規定による措置を執るべきことを要請することができる。
- 4 行政機関の長は、前項の規定による要請があつた場合において講じた措置を当該市町村長に通知するものとする。
- 5 市町村長は、第一項に規定する特定施設について、第十二条第一項の規定による勧告又は同条第二項の規定による命令(同条第一項の規定による勧告に係るものに限る。)をしようとするときは、あらかじめ、行政機関の長に協議しなければならない。

(騒音の測定)

第二十一条の二 市町村長は、指定地域について、騒音の大きさを測定するものとする。

(関係行政機関の協力)

第二十二条 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、特定施設の状況、特定建設作業の状況等に関する資料の送付その他の協力を求め、又は騒音の防止に関し意見を述べるすることができる。

(国の援助)

第二十三条 国は、特定工場等において発生する騒音及び特定建設作業に伴つて発生する騒音の防止のための施設の設置又は改善につき必要な資金のあつせん、技術的な助言その他の援助に努めるものとする。

(研究の推進等)

第二十四条 国は、騒音を発生する施設の改良のための研究、騒音の生活環境に及ぼす影響の研究その他騒音の防止に関する研究を推進し、その成果の普及に努めるものとする。

(権限の委任)

第二十四条の二 この法律に規定する環境大臣の権限は、環境省令で定めるところにより、地方環境事務所長に委任することができる。

(政令で定める市町村の長による事務の処理)

第二十五条 この法律の規定により都道府県知事の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、政令で定める市町村(特別区を含む。)の長が行うこととすることができる。

(事務の区分)

第二十六条 第十八条の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号 に規定する第一号 法定受託事務とする。

（条例との関係）

第二十七条 この法律の規定は、地方公共団体が、指定地域内に設置される特定工場等において発生する騒音に関し、当該地域の自然的、社会的条件に応じて、この法律とは別の見地から、条例で必要な規制を定めることを妨げるものではない。

2 この法律の規定は、地方公共団体が、指定地域内に設置される工場若しくは事業場であつて特定工場等以外のもの又は指定地域内において建設工事として行なわれる作業であつて特定建設作業以外のものについて、その工場若しくは事業場において発生する騒音又はその作業に伴つて発生する騒音に関し、条例で必要な規制を定めることを妨げるものではない。

（深夜騒音等の規制）

第二十八条 飲食店営業等に係る深夜における騒音、拡声機を使用する放送に係る騒音等の規制については、地方公共団体が、住民の生活環境を保全するため必要があると認めるときは、当該地域の自然的、社会的条件に応じて、営業時間を制限すること等により必要な措置を講ずるようにしなければならない。

第六章 罰則

第二十九条 第十二条第二項の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

第三十条 第六条第一項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は第十五条第二項の規定による命令に違反した者は、五万円以下の罰金に処する。

第三十一条 第七条第一項、第八条第一項若しくは第十四条第一項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は第二十条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、三万円以下の罰金に処する。

第三十二条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

第三十三条 第十条、第十一条第三項又は第十四条第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、一万円以下の過料に処する。

附 則 抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（昭和四五年四月一三日法律第一八号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（昭和四五年六月一日法律第一〇八号）抄

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

- 7 この法律の施行前に、公共用水域の水質の保全に関する法律第二十一条、大気汚染防止法第二十二条又は騒音規制法第十六条の規定によつて申立てのあつた和解の仲介については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

附 則（昭和四五年一二月二五日法律第一三五号）抄

- 1 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（昭和四六年五月三十一日法律第八八号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、昭和四十六年七月一日から施行する。

（経過措置）

第四十一条 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律、農薬取締法、温泉法、工業用水法、自然公園法、建築物川地下水の採取の規制に関する法律、公害防止事業団法、大気汚染防止法、騒音規制法、公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法、水質汚濁防止法又は農川地の土壌の汚染防止等に関する法律（以下「整理法」という。）の規定により国の機関がした許可、認可、指定その他の処分又は通知その他の行為は、この法律による改正後の整理法の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした許可、認可、指定その他の処分又は通知その他の行為とみなす。

- 2 この法律の施行の際現にこの法律による改正前の整理法の規定により国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、この法律による改正後の整理法の相当規定に基づいて、相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

附 則（平成六年六月二四日法律第四二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成七年四月二一日法律第七五号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則（平成一一年五月二一日法律第五〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十二年三月二十一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 二 第二条の規定並びに附則第八条から第十条まで、第十九条（租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第二十条の六第一項第三号の改正規定及び第五十七条の八第一項第三号の改正規定に限る。）、第二十五条（大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）第二十七条第二項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。）、第二十六条（騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）第二十一条第一項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。）、第三十条及び第三十一条（振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）第十八条第一項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。）の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

附 則（平成一一年七月一六日法律第八七号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二條の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七条、第五十七条第四項から第六項まで、第六十条、第六十三条、第六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

(国等の事務)

第五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第六十一条において「国等の事務」という。))は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第六十三条において同じ。))の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。))又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。))で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)

第六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であって、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。))に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。))があったものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)

第六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。))の規定により納付すべきであった手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第二百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

2 附則第十八条、第五十一条及び第百八十四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

(検討)

第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第二百五十二条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立って、検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則 (平成十一年一月二二日法律第一六〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律(第二条及び第三条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則 (平成十二年五月三十一日法律第九一号)

(施行期日)

1 この法律は、商法等の一部を改正する法律(平成十二年法律第九十号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

2 この法律の施行の日が独立行政法人農林水産消費技術センター法(平成十一年法律第百八十三号)附則第八条の規定の施行の前日である場合には、第三十一条のうち農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第十九条の五の二、第十九条の六第一項第四号及び第二十七条の改正規定中「第二十七条」とあるのは、「第二十六条」とする。

附 則 (平成十五年六月一八日法律第九二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

三 第二条の規定並びに附則第七条、第八条、第九条第五項、第十二条から第十四条まで、第四十四条、第四十七条、第四十九条、第五十条(「第二条第十二項」を「第二条第十三項」に改める部分に限る。)、第五十二条及び第五十三条の規定 平成十六年四月一日

附 則 (平成十六年六月九日法律第九四号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、附則第七条及び第二十八条の規定は公布の日から、附則第四条第一項から第五項まで及び第九項から第十一項まで、第五条並びに第六条の規定は平成十六年十月一日から施行する。

(処分等に関する経過措置)

第二十六条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。)の規定によってした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

(罰則の適用に関する経過措置)

第二十七条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令委任)

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第二十九条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新鉱山保安法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新鉱山保安法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成一七年四月二七日法律第三三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年十月一日から施行する。

(経過措置)

第二十四条 この法律による改正後のそれぞれの法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

騒音規制法施行規則

(昭和四十六年六月二十二日厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省令第一号)

最終改正:平成一九年四月二〇日環境省令第一一号

騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第三条第三項(第四条第三項において準用する場合を含む。)、第六条第一項及び第二項(第七条第二項及び第八条第二項において準用する場合を含む。)、第七条第一項、第八条第一項並びに第十四条第一項及び第三項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、騒音規制法施行規則を次のように定める。

(用語)

第一条 この省令で使用する用語は、騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号。以下「法」という。)で使用する用語の例による。

(公示)

第二条 法第三条第三項(法第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定による公示は、都道府県又は騒音規制法施行令(昭和四十三年政令第三百二十四号。以下「令」という。)第四条に規定する市の公報に掲載してしなければならない。

(届出書の提出部数)

第三条 法第六条第一項、第七条第一項、第八条第一項、第十条、第十一条第三項並びに第十四条第一項及び第二項の規定による届出は、届出書の正本にその写し一通を添えてしなければならない。

(特定施設の設置の届出)

第四条 法第六条第一項の規定による届出は、様式第一による届出書によつてしなければならない。

2 法第六条第一項第五号に規定する環境省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

一 工場又は事業場の事業内容

二 常時使用する従業員数

三 特定施設の型式及び公称能力

四 特定施設の種類ごとの通常の日における使用の開始及び終了の時刻

3 法第六条第二項の規定により第一項の届出書に添附しなければならない書類は、特定工場等及びその附近の見取図とする。

(経過措置に伴う届出)

第五条 法第七条第一項の規定による届出は、様式第二による届出書によつてしなければならない。

2 前条第三項の規定は、前項の届出に準用する。

(特定施設の数等の変更の届出)

第六条 法第八条第一項の規定による届出は、法第六条第一項第三号に掲げる事項の変更の届出にあつては様式第三、法第六条第一項第四号に掲げる事項の変更の届出にあつては様式第四による届出書によつてしなければならない。

2 法第六条第一項第三号に掲げる事項の変更に係る届出書には、当該変更に係る特定施設の種類ごとに第四条第二項第三号及び第四号に掲げる事項を記載しなければならない。

3 法第八条第一項ただし書に規定する環境省令で定める範囲は、法第六条第一項、第七条第一項又は第八条第一項の規定による届出に係る特定施設の種類ごとの数を減少する場合及びその数を当該特定施設の種類に係る直近の届出により届け出た数の二倍以内の数に増加する場合とする。

4 法第八条第二項において準用する法第六条第二項の規定により第一項の届出書に添附しなければならない書類は、第四条第三項に規定するものとする。

(受理書)

第七条 市町村長は、法第六条第一項、第七条第一項又は第八条第一項の届出を受理したときは、様式第五による受理書を当該届出をした者に交付するものとする。

(氏名の変更等の届出)

第八条 法第十条の規定による届出は、法第六条第一項第一号又は第二号に掲げる事項の変更の届出にあつては、様式第六、特定工場等に設置する特定施設のすべての使用の廃止の届出にあつては様式第七による届出書によつてしなければならない。

(承継の届出)

第九条 法第十一条第三項の規定による届出は、様式第八による届出書によつてしなければならない。

(特定建設作業の実施の届出)

第十条 法第十四条第一項及び第二項の規定による届出は、様式第九による届出書によつてしなければならない。

- 2 法第十四条第一項第五号に規定する環境省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。
- 一 建設工事の名称並びに発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
 - 二 特定建設作業の種類
 - 三 特定建設作業に使用される令別表第二に規定する機械の名称、型式及び仕様
 - 四 特定建設作業の開始及び終了の時刻
 - 五 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
 - 六 届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所並びに下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所
- 3 法第十四条第三項の規定により第一項の届出書に添附しなければならない書類は、特定建設作業を伴う建設工事の工程の概要を示した工事工程表で特定建設作業の工程を明示したものとする。

(フレキシブルディスクによる手続)

第十一条 届出者が、次の各号に掲げる届出書の各欄に掲げる事項を記録したフレキシブルディスク及び様式第十のフレキシブルディスク提出書(以下「フレキシブルディスク等」という。)により、法の規定による届出をしたときは、市町村長は、そのフレキシブルディスク等による届出を、次の各号に掲げる届出書による届出に代えて、受理することができる。

- 一 様式第一による届出書
 - 二 様式第二による届出書
 - 三 様式第三による届出書
 - 四 様式第四による届出書
 - 五 様式第六による届出書
 - 六 様式第七による届出書
 - 七 様式第八による届出書
 - 八 様式第九による届出書
- 2 前項の規定によるフレキシブルディスク等の提出については、第三条の規定にかかわらず、フレキシブルディスク並びに様式第十のフレキシブルディスク提出書の正本及びその写し一通を届け出ることにより行うことができる。

(フレキシブルディスクの構造)

第十二条 前条のフレキシブルディスクは、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- 一 日本工業規格X六二二一に適合する九十ミリメートルフレキシブルディスクカートリッジ
- 二 日本工業規格X六二二三に適合する九十ミリメートルフレキシブルディスクカートリッジ

(フレキシブルディスクへの記録方式)

- 第十三条** 第十一条の規定によるフレキシブルディスクへの記録は、次に掲げる方式に従つてしなければならない。
- 一 トラックフォーマットについては、前条第一号のフレキシブルディスクに記録する場合にあつては日本工業規格 X六二二二、同条第二号のフレキシブルディスクに記録する場合にあつては日本工業規格 X六二二五
 - 二 ボリューム及びファイル構成については、日本工業規格 X〇六〇五
 - 三 文字の符号化表現については、日本工業規格 X〇二〇八附属書一
- 2 第十一条の規定によるフレキシブルディスクへの記録は、日本工業規格 X〇二〇一及び X〇二〇八による図形文字並びに日本工業規格 X〇二一一による制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いてしなければならない。

(フレキシブルディスクにはり付ける書面)

- 第十四条** 第十一条のフレキシブルディスクには、日本工業規格 X六二二一又は X六二二三によるラベル領域に、次に掲げる事項を記載した書面をはり付けなければならない。
- 一 届出者の氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名
 - 二 届出年月日

(立入検査の身分証明書)

- 第十五条** 法第二十条第二項 の証明書の様式は、様式第十一のとおりとする。

附 則

この省令は、騒音規制法の一部を改正する法律(昭和四十五年法律第百三十五号)の施行の日(昭和四十六年六月二十四日)から施行する。

附 則 (昭和六一年三月一日総理府令第一〇号)

この府令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成五年一〇月二九日総理府令第四九号)

- 1 この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成八年三月二九日総理府令第七号)

(施行期日)

- 1 この府令は、公布の日から施行する。
(様式に関する経過措置)
- 2 この府令による改正後の大気汚染防止法施行規則様式第四及び様式第六、水質汚濁防止法施行規則様式第五、騒音規制法施行規則様式第六、振動規制法施行規則様式第六、湖沼水質保全特別措置法施行規則様式第四並びに特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則様式第八による届出書は、当分の間、なお従前の様式によることができる。
(罰則に関する経過措置)
- 3 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一一年三月三十一日総理府令第二六号)

- 1 この府令は、平成十一年十月一日から施行する。
- 2 この府令の施行の際現にあるこの府令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

附 則 (平成一二年二月八日総理府令第七号) 抄

附 則（平成一二年八月一四日總理府令第九四号）

（施行期日）

- 1 この府令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。
- 2 この府令の施行の日の前日において従前の環境庁の臨時水俣病認定審査会の委員である者の任期は、第一条の規定による廃止前の臨時水俣病認定審査会の組織等に関する總理府令第二条の規定にかかわらず、その日に満了する。

附 則（平成一九年四月二〇日環境省令第一一号）

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 第二条** この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による証明書は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
- 2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

様式第1

様式第2

様式第3

様式第4

様式第5

様式第6

様式第7

様式第8

様式第9

様式第10

様式第11（第15条関係）

騒音規制法施行令**(昭和四十三年十一月二十七日政令第三百二十四号)**

最終改正:平成一九年十一月二日政令第三三九号

内閣は、騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第二条第一項及び第三項、第十六条並びに第二十五条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、この政令を制定する。

(特定施設)

第一条 騒音規制法(以下「法」という。)第二条第一項の政令で定める施設は、別表第一に掲げる施設とする。

(特定建設作業)

第二条 法第二条第三項の政令で定める作業は、別表第二に掲げる作業とする。ただし、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

(報告及び検査)

第三条 市町村長は、法第二十条第一項の規定により、特定施設を設置する者に対し、特定施設の設置の状況及び使用の方法並びに騒音の防止の方法について報告を求め、又はその職員に、特定工場等に立ち入り、特定施設その他騒音を発生する施設及び騒音を防止するための施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。この場合において、法第二十一条第一項に規定する特定施設を設置する者に対しては、法第十二条第一項、同条第二項(法第九条に係る部分を除く。)又は法第二十一条第三項の規定による権限の行使に関し必要と認められる場合に行うものとする。

2 市町村長は、法第二十条第一項の規定により、特定建設作業を伴う建設工事を施工する者に対し、特定建設作業の実施の状況及び騒音の防止の方法について報告を求め、又はその職員に、特定建設作業を伴う建設工事を施工する者の建設工事の場所に立ち入り、特定建設作業に使用される機械及び騒音を防止するための施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。

(政令で定める市町村の長による事務の処理)

第四条 法に規定する都道府県知事の権限に属する事務のうち、法第十八条第一項の規定による常時監視及び同条第二項の規定による報告に関する事務並びに法第十九条の規定による公表に関する事務は、一関市、日立市、土浦市、ひたちなか市、桐生市、松戸市、君津市、上田市及び多治見市の長(以下この項において「政令市の長」という。)が行うこととする。この場合においては、法中前段に規定する事務に係る都道府県知事に関する規定は、政令市の長に関する規定として政令市の長に適用があるものとする。

2 前項に規定する事務並びに法に規定する都道府県知事の権限に属する事務のうち法第三条第一項の規定による地域の指定に関する事務、同条第三項(法第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定による公示に関する事務、法第四条第一項の規定による規制基準の設定に関する事務及び法第二十二条の規定による協力を求め、又は意見を述べることに係る事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市の長、同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の長、同法第二百五十二条の二十六の三第一項の特例市の長及び特別区の長(以下この項において「指定都市の長等」という。)が行うこととする。この場合においては、法中前段に規定する事務に係る都道府県知事に関する規定は、指定都市の長等に関する規定として指定都市の長等に適用があるものとする。

附 則 抄

1 この政令は、法の施行の日(昭和四十三年十二月一日)から施行する。

附 則 (昭和四五年八月三十一日政令第二五三号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、法の施行の日(昭和四十五年十一月一日)から施行する。

附 則 (昭和四十六年六月一七日政令第一九三号)

この政令は、騒音規制法の一部を改正する法律(昭和四十五年法律第百三十五号)の施行の日(昭和四十六年六月二十四日)から施行する。

附 則 (昭和六十一年三月一一日政令第二二号)

この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成六年一月二二日政令第三九八号)

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律中第二編第十二章の改正規定並びに地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第一章の規定及び附則第二項の規定の施行の日(平成七年四月一日)から施行する。

附 則 (平成八年一月二〇日政令第三三八号)

この政令は、平成九年十月一日から施行する。

附 則 (平成一〇年一月二四日政令第四〇六号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二四日政令第二八三号)

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十一年十月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 改正後の別表第一第一号ホに掲げる施設(改正前の別表第一第一号ホに掲げる施設に該当するものを除く。)で、平成十一年十月三十一日前にその設置の工事が開始されたものについては、騒音規制法第六条第一項及び第八条第一項の規定は、適用しない。

附 則 (平成一一年一月三日政令第三八七号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成一二年六月七日政令第三一三号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一三年三月一六日政令第五三号)

この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則（平成一三年一二月一四日政令第三九七号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則（平成一四年一一月一日政令第三二七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則（平成一四年一二月二六日政令第三九七号）

この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則（平成一八年一二月二〇日政令第三八六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成一九年一二月二一日政令第三三九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

別表第一（第一条関係）

一 金属加工機械

イ 圧延機械（原動機の定格出力の合計が二二・五キロワット以上のものに限る。）

ロ 製管機械

ハ ベンディングマシン（ロール式のものであつて、原動機の定格出力が三・七五キロワット以上のものに限る。）

ニ 液圧プレス（矯正プレスを除く。）

ホ 機械プレス（呼び加圧能力が二九四キロニュートン以上のものに限る。）

ヘ せん断機（原動機の定格出力が三・七五キロワット以上のものに限る。）

ト 鍛造機

チ ワイヤフォーミングマシン

リ プラスト（タンブラスト以外のものであつて、密閉式のものを除く。）

ヌ タンブラー

ル 切断機（といしを用いるものに限る。）

二 空気圧縮機及び送風機（原動機の定格出力が七・五キロワット以上のものに限る。）

三 土石用又は鉋物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機（原動機の定格出力が七・五キロワット以上のものに限る。）

四 織機（原動機を用いるものに限る。）

五 建設用資材製造機械

イ コンクリートプラント（気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が〇・四五立方メートル以上のものに限る。）

ロ アスファルトプラント（混練機の混練重量が二〇〇キログラム以上のものに限る。）

六 穀物用製粉機(ロール式のものであつて、原動機の定格出力が七・五キロワット以上のものに限る。)

七 木材加工機械

イ ドラムバーカー

ロ チッパー(原動機の定格出力が二・二五キロワット以上のものに限る。)

ハ 砕木機

ニ 帯のご盤(製材用のものにあつては原動機の定格出力が一五キロワット以上のもの、木工用のものにあつては原動機の定格出力が二・二五キロワット以上のものに限る。)

ホ 丸のご盤(製材用のものにあつては原動機の定格出力が一五キロワット以上のもの、木工用のものにあつては原動機の定格出力が二・二五キロワット以上のものに限る。)

ヘ かな盤(原動機の定格出力が二・二五キロワット以上のものに限る。)

ハ 抄紙機

九 印刷機械(原動機を用いるものに限る。)

一〇 合成樹脂用射出成形機

一一 鋳造型機(ジヨルト式のものに限る。)

別表第二 (第二条関係)

一 くい打機(もんけんを除く。)、くい抜機又はくい打くい抜機(圧入式くい打くい抜機を除く。)を使用する作業(くい打機をアースオーガーと併用する作業を除く。)

二 びよう打機を使用する作業

三 さく岩機を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあつては、一日における当該作業に係る二地点の最大距離が五〇メートルを超えない作業に限る。)

四 空気圧縮機(電動機以外の原動機を用いるものであつて、その原動機の定格出力が一五キロワット以上のものに限る。)を使用する作業(さく岩機の動力として使用する作業を除く。)

五 コンクリートプラント(混練機の混練容量が〇・四五立方メートル以上のものに限る。)又はアスファルトプラント(混練機の混練重量が二〇〇キログラム以上のものに限る。)を設けて行う作業(モルタルを製造するためにコンクリートプラントを設けて行う作業を除く。)

六 バックホウ(一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が八〇キロワット以上のものに限る。)を使用する作業

七 トラクターショベル(一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が七〇キロワット以上のものに限る。)を使用する作業

八 ブルドーザー(一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が四〇キロワット以上のものに限る。)を使用する作業

法令・告示・通達

【 特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準 】

公布日：昭和43年11月27日
厚生省・建設省告示1号

[改定]

昭和46年6月22日 厚生省・建設省告示1号
昭和61年3月11日 環境庁告示12号
昭和63年11月21日 環境庁告示65号
平成3年2月25日 環境庁告示5号
平成5年10月28日 環境庁告示91号
平成10年7月13日 環境庁告示41号
平成12年3月28日 環境庁告示16号

騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第十四条第一項及び第十五条第一項の規定に基づき、特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準を次のように定め、昭和四十三年十二月一日から適用する。

特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準

騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号。以下「法」という。)第十五条第一項の規定に基づき、環境庁長官の定める基準は、次のとおりとする。ただし、この基準は、第一号の基準を超える大きさの騒音を発生する特定建設作業について法第十五条第一項の規定による勧告又は同条第二項の規定による命令を行うに当たり、第三号本文の規定にかかわらず、一日における作業時間を同号に定める時間未満四時間以上の間において短縮させることを妨げるものではない。

一 特定建設作業の騒音が、特定建設作業の場所の敷地の境界線において、八十五デジベルを超える大きさのものでないこと。

二 特定建設作業の騒音が、別表の第一号に掲げる区域にあつては午後七時から翌日の午前七時までの時間内、別表の第二号に掲げる区域にあつては午後十時から翌日の午前六時までの時間内において行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。ただし、災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合、鉄道又は軌道の正常な運行を確保するため特にこの号本文に掲げる時間(以下「夜間」という。)において当該特定建設作業を行う必要がある場合、道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第三十四条の規定に基づき、道路の占用の許可に当該特定建設作業を夜間に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第三十五条の規定に基づく協議において当該特定建設作業を夜間に行うべきことと同意された場合並びに道路交通法(昭和三十五年法律第百五号)第七十七条第三項の規定に基づき、道路の使用の許可に当該特定建設作業を夜間に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第八十条第一項の規定に基づく協議において当該特定建設作業を夜間に行うべきこととされた場合における当該特定建設作業に係る騒音は、この限りでないこと。

三 特定建設作業の騒音が、当該特定建設作業の場所において、別表の第一号に掲げる区域にあつては一日十時間、別表の第二号に掲げる区域にあつては一日十四時間を超えて行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。ただし、当該特定建設作業がその作業を開始した日に終わる場合、災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合及び人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合における当該特定建設作業に係る騒音は、この限りでないこと。

四 特定建設作業の騒音が、特定建設作業の全部又は一部に係る作業の期間が当該特定建設作業の場所において連続して六日を超えて行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。ただし、災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合及び人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を

行う必要がある場合における当該特定建設作業に係る騒音は、この限りでないこと。

五 特定建設作業の騒音が、日曜日その他の休日に行われる特定建設作業に伴って発生するものでないこと。ただし、災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合、鉄道又は軌道の正常な運行を確保するため特に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行う必要がある場合、電気事業法施行規則(昭和四十年通商産業省令第五十一号)第一条第二項第一号に規定する変電所の変更の工事として行う特定建設作業であつて当該特定建設作業を行う場所に近接する電気工作物の機能を停止させて行わなければ当該特定建設作業に従事する者の生命又は身体に対する安全が確保できないため特に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行う必要がある場合、道路法第三十四条の規定に基づき、道路の占用の許可に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第三十五条の規定に基づく協議において当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべきこととされた場合並びに道路交通法第七十七条第三項の規定に基づき、道路の使用の許可に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべき旨の条件を付された場合及び同法第八十条第一項の規定に基づく協議において当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべきこととされた場合における当該特定建設作業に係る騒音は、この限りでないこと。

備考

1 デシベルとは、計量法(平成四年法律第五十一号)別表第二に定める音圧レベルの計量単位をいう。

2 騒音の測定は、計量法第七十一条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路はA特性を、動特性は速い動特性(FAST)を用いることとする。

3 騒音の測定方法は、当分の間、日本工業規格Z八七三一に定める騒音レベル測定方法によるものとし、騒音の大きさの決定は、次のとおりとする。

- (一) 騒音計の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その指示値とする。
- (二) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値がおおむね一定の場合は、その変動ごとの指示値の最大値の平均値とする。
- (三) 騒音計の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、測定値の九十パーセントレンジの上端の数値とする。
- (四) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の最大値が一定でない場合は、その変動ごとの指示値の最大値の九十パーセントレンジの上端の数値とする。(昭四六厚建告一・旧第二条・一部改正、昭六三環庁告六五・平五環庁告九一・平一二環庁告一六・一部改正)

附則

平成十二年四月一日から適用する。

別表

(昭四六厚建告一・追加、昭六一環庁告一二・昭六三環庁告六五・平三環庁告五・平五環庁告九一・平一〇環庁告四一・平一二環庁告一六・一部改正)

<p>一 法第三条第一項の規定により指定された区域のうち、次のいずれかに該当する区域として都道府県知事又は騒音規制法施行令(昭和四十三年政令第三百二十四号)第四条第二項に規定する市の長が指定した区域</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域であること。 ロ 住居の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域であること。 ハ 住居の用に併せて商業、工業等の用に供されている区域であつて、相当数の住居が集合しているため、騒音の発生を防止する必要がある区域であること。 ニ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第七条に規定する保育所、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第一条の五第一項に規定する病院及び同条第二項に規定する診療所のうち患者の収容施設を有するもの、図書館法(昭和二十五年法律第一百十八号)第二条第一項に規定する図書館並びに老人福祉法(昭和三十八年法律第三百三十三号)第五条の三に規定する特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね八十メートルの区域内であること。 <p>二 法第三条第一項の規定により指定された地域のうち、前号に掲げる区域以外の区域</p>
--

振動規制法

(昭和五十一年六月十日法律第六十四号)

最終改正:平成一六年六月九日法律第九四号

第一章 総則(第一条 第三条)

第二章 特定工場等に関する規制(第四条 第十三条)

第三章 特定建設作業に関する規制(第十四条 第十五条)

第四章 道路交通振動に係る要請(第十六条)

第五章 雑則(第十七条 第二十四条)

第六章 罰則(第二十五条 第二十九条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、工場及び事業場における事業活動並びに建設工事に伴つて発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を行うとともに、道路交通振動に係る要請の措置を定めること等により、生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「特定施設」とは、工場又は事業場に設置される施設のうち、著しい振動を発生する施設であつて政令で定めるものをいう。

2 この法律において「規制基準」とは、特定施設を設置する工場又は事業場(以下「特定工場等」という。)において発生する振動の特定工場等の敷地の境界線における大きさの許容限度をいう。

3 この法律において「特定建設作業」とは、建設工事として行われる作業のうち、著しい振動を発生する作業であつて政令で定めるものをいう。

4 この法律において「道路交通振動」とは、自動車(道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第二条第二項に規定する自動車及び同条第三項に規定する原動機付自転車をいう。)が道路を通行することに伴い発生する振動をいう。

(地域の指定)

第三条 都道府県知事は、住居が集合している地域、病院又は学校の周辺の地域その他の地域で振動を防止することにより住民の生活環境を保全する必要があると認めるものを指定しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による指定をしようとするときは、関係市町村長の意見を聴かなければならない。これを変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

3 都道府県知事は、第一項の規定による指定をするときは、環境省令で定めるところにより、公示しなければならない。これを変更し、又は廃止するときも、同様とする。

第二章 特定工場等に関する規制

(規制基準の設定)

第四条 都道府県知事は、前条第一項の規定による指定をするときは、環境大臣が特定工場等において発生する振動について規制する必要の程度に応じて昼間、夜間その他の時間の区分及び区域の区分ごとに定める基準の範囲内において、当該指定に係る地域について、これらの区分に対応する時間及び区域の区分ごとの規制基準を定めなければならない。

2 市町村は、前条第一項の規定により指定された地域(以下「指定地域」という。)の全部又は一部について、当該地域の自然的、社会的条件に特別の事情があるため、前項の規定により定められた規制基準によつては当該地

域の住民の生活環境を保全することが十分でないと認めるときは、条例で、環境大臣の定める範囲内において、同項の規制基準に代えて適用すべき規制基準を定めることができる。

3 前条第三項の規定は、第一項の規定による規制基準の設定並びにその変更及び廃止について準用する。

(規制基準の遵守義務)

第五条 指定地域内に特定工場等を設置している者は、当該特定工場等に係る規制基準を遵守しなければならない。

(特定施設の設置の届出)

第六条 指定地域内において工場又は事業場(特定施設が設置されていないものに限る。)に特定施設を設置しようとする者は、その特定施設の設置の工事の開始の日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、次の事項を市町村長に届け出なければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 工場又は事業場の名称及び所在地
- 三 特定施設の種類及び能力ごとの数
- 四 振動の防止の方法
- 五 特定施設の使用の方法
- 六 その他環境省令で定める事項

2 前項の規定による届出には、特定施設の配置図その他環境省令で定める書類を添付しなければならない。

(経過措置)

第七条 一の地域が指定地域となつた際現にその地域内において工場若しくは事業場に特定施設を設置している者(設置の工事をしている者を含む。以下この項において同じ。)又は一の施設が特定施設となつた際現に指定地域内において工場若しくは事業場(その施設以外の特定施設が設置されていないものに限る。)にその施設を設置している者は、当該地域が指定地域となつた日又は当該施設が特定施設となつた日から三十日以内に、環境省令で定めるところにより、前条第一項各号に掲げる事項を市町村長に届け出なければならない。

2 前条第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(特定施設の変更等の届出)

第八条 第六条第一項又は前条第一項の規定による届出をした者は、その届出に係る第六条第一項第三号から第五号に掲げる事項の変更をしようとするときは、当該事項の変更に係る工事の開始の日の三十日前までに、環境省令で定めるところにより、その旨を市町村長に届け出なければならない。ただし、その変更が環境省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。

2 第六条第一項又は前条第一項の規定による届出をした者は、当該特定工場等に設置している特定施設以外の施設が特定施設となつたときは、当該特定施設以外の施設が特定施設となつた日から三十日以内に、環境省令で定めるところにより、第六条第一項各号に掲げる事項を市町村長に届け出なければならない。

3 第六条第二項の規定は、前二項の規定による届出について準用する。

(計画変更勧告)

第九条 市町村長は、第六条第一項又は前条第一項の規定による届出があつた場合において、その届出に係る特定工場等において発生する振動が規制基準に適合しないことによりその特定工場等の周辺的生活環境が損なわれると認めるときは、その届出を受理した日から三十日以内に限り、その届出をした者に対し、その事態を除去するために必要な限度において、振動の防止の方法又は特定施設の使用の方法若しくは配置に関する計画を変更すべきことを勧告することができる。

(氏名の変更等の届出)

第十条 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者は、その届出に係る第六条第一項第一号若しくは第二号に掲げる事項に変更があつたとき、又はその届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべての使用を廃止したときは、その日から三十日以内に、その旨を市町村長に届け出なければならない。

(承継)

- 第十一条** 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者からその届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべてを譲り受け、又は借り受けた者は、当該特定施設に係る当該届出をした者の地位を承継する。
- 2 第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者について相続、合併又は分割(その届出に係る特定工場等に設置する特定施設のすべてを承継させるものに限る。)があつたときは、相続人、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該特定施設のすべてを承継した法人は、当該届出をした者の地位を承継する。
- 3 前二項の規定により第六条第一項又は第七条第一項の規定による届出をした者の地位を承継した者は、その承継があつた日から三十日以内に、その旨を市町村長に届け出なければならない。

(改善勧告及び改善命令)

- 第十二条** 市町村長は、指定地域内に設置されている特定工場等において発生する振動が規制基準に適合しないことによりその特定工場等の周辺の生活環境が損なわれていると認めるときは、当該特定工場等を設置している者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な限度において、振動の防止の方法を改善し、又は特定施設の使用の方法若しくは配置を変更すべきことを勧告することができる。
- 2 市町村長は、第九条の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定施設を設置しているとき、又は前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。
- 3 前二項の規定は、第七条第一項の規定による届出をした者の当該届出に係る特定工場等については、同項に規定する指定地域となつた日又は同項に規定する特定施設となつた日から三年間(当該施設が政令で定める施設である場合にあっては、四年間)は、適用しない。ただし、当該地域が指定地域となつた際又は当該施設が特定施設となつた際その者に適用されている地方公共団体の条例の規定で第一項の規定に相当するものがあるとき、及びその者が第八条第一項の規定による届出をした場合において当該届出が受理された日から三十日を経過したときは、この限りでない。

(小規模の事業者に対する配慮)

- 第十三条** 市町村長は、小規模の事業者に対する第九条又は前条第一項若しくは第二項の規定の適用に当たっては、その者の事業活動の遂行に著しい支障を生ずることのないよう当該勧告又は命令の内容について特に配慮しなければならない。

第三章 特定建設作業に関する規制

(特定建設作業の実施の届出)

- 第十四条** 指定地域内において特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者は、当該特定建設作業の開始の日の七日前までに、環境省令で定めるところにより、次の事項を市町村長に届け出なければならない。ただし、災害その他非常の事態の発生により特定建設作業を緊急に行う必要がある場合は、この限りでない。
- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類
 - 三 特定建設作業の種類、場所、実施期間及び作業時間
 - 四 振動の防止の方法
 - 五 その他環境省令で定める事項
- 2 前項ただし書の場合において、当該建設工事を施工する者は、速やかに、同項各号に掲げる事項を市町村長に届け出なければならない。
- 3 前二項の規定による届出には、当該特定建設作業の場所の付近の見取図その他環境省令で定める書類を添付しなければならない。

(改善勧告及び改善命令)

- 第十五条** 市町村長は、指定地域内において行われる特定建設作業に伴つて発生する振動が環境省令で定める基準に適合しないことによりその特定建設作業の場所の周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるときは、当該建

設工事を施工する者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な限度において、振動の防止の方法を改善し、又は特定建設作業の作業時間を変更すべきことを勧告することができる。

- 2 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないで特定建設作業を行つているときは、期限を定めて、その勧告に従うべきことを命ずることができる。
- 3 市町村長は、当該施設又は工作物に係る建設工事の工期が遅延することによつて公共の福祉に著しい障害を及ぼすおそれのあるときは、当該施設又は工作物に係る建設工事として行われる特定建設作業について前二項の規定による勧告又は命令を行うに当たつては、生活環境の保全に十分留意しつつ、当該建設工事の実施に著しい支障を生じないよう配慮しなければならない。

第四章 道路交通振動に係る要請

(測定に基づく要請)

第十六条 市町村長は、第十九条の測定を行つた場合において、指定地域内における道路交通振動が環境省令で定める限度を超えていることにより道路の周辺的生活環境が著しく損なわれていると認めるときは、道路管理者に対し当該道路の部分につき道路交通振動の防止のための舗装、維持又は修繕の措置を執るべきことを要請し、又は都道府県公安委員会に対し道路交通法（昭和三十五年法律第五号）の規定による措置を執るべきことを要請するものとする。

- 2 環境大臣は、前項の環境省令を定めようとするときは、あらかじめ、国家公安委員会に協議しなければならない。
- 3 道路管理者は、第一項の要請があつた場合において、道路交通振動の防止のため必要があると認めるときは、当該道路の部分の舗装、維持又は修繕の措置を執るものとする。

第五章 雑則

(報告及び検査)

第十七条 市町村長は、この法律の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定施設を設置する者若しくは特定建設作業を伴う建設工事を施工する者に対し、特定施設の状況、特定建設作業の状況その他必要な事項の報告を求め、又はその職員に、特定施設を設置する者の特定工場等若しくは特定建設作業を伴う建設工事を施工する者の建設工事の場所に立ち入り、特定施設その他の物件を検査させることができる。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(電気工作物等に係る取扱い)

第十八条 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第十六号に規定する電気工作物、ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第二条第十三項に規定するガス工作物又は鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）第十三条第一項の経済産業省令で定める施設（同法第二条第二項ただし書に規定する附属施設に設置されるものを除く。）である特定施設を設置する者については、第六条から第十一条までの規定並びに第十二条第二項及び第十三条の規定（第九条に係る部分に限る。）を適用せず、電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の相当規定の定めるところによる。

- 2 前項に規定する法律に基づく権限を有する国の行政機関の長（以下この条において単に「行政機関の長」という。）は、第六条、第八条第一項、第十条又は第十一条第三項の規定に相当する電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の規定による前項に規定する特定施設に係る許可若しくは認可の申請又は届出があつたときは、その許可若しくは認可の申請又は届出に係る事項のうちこれらの規定による届出事項に該当する事項を当該特定施設の所在地を管轄する市町村長に通知するものとする。
- 3 市町村長は、第一項に規定する特定施設を設置する特定工場等において発生する振動によりその特定工場等の周辺的生活環境が損なわれると認めるときは、行政機関の長に対し、当該特定施設について、第九条又は第十二条第二項（第九条に係る部分に限る。）の規定に相当する電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法の規定による措置を執るべきことを要請することができる。
- 4 行政機関の長は、前項の規定による要請があつた場合において講じた措置を当該市町村長に通知するものとする。

5 市町村長は、第一項に規定する特定施設について、第十二条第一項の規定による勧告又は同条第二項の規定による命令(同条第一項の規定による勧告に係るものに限る。)をしようとするときは、あらかじめ、行政機関の長に協議しなければならない。

(振動の測定)

第十九条 市町村長は、指定地域について、振動の大きさを測定するものとする。

(関係行政機関の協力)

第二十条 都道府県知事は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、特定施設、特定建設作業又は道路交通振動の状況に関する資料の送付その他の協力を求め、又は振動の防止に関し意見を述べることができる。

(国の援助)

第二十一条 国は、特定工場等において発生する振動及び特定建設作業に伴つて発生する振動の防止のための施設の設置又は改善につき必要な資金のあつせん、技術的な助言その他の援助に努めるものとする。

(研究の推進等)

第二十二条 国は、振動を発生する施設の改良のための研究、振動の生活環境に及ぼす影響の研究その他振動の防止に関する研究を推進し、その成果の普及に努めるものとする。

(政令で定める市の長による事務の処理)

第二十三条 この法律の規定により都道府県知事の権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、政令で定める市(特別区を含む。)の長が行うこととすることができる。

(条例との関係)

第二十四条 この法律の規定は、地方公共団体が、指定地域内に設置される特定工場等において発生する振動に関し、当該地域の自然的、社会的条件に応じて、この法律とは別の見地から、条例で必要な規制を定めることを妨げるものではない。

2 この法律の規定は、地方公共団体が、指定地域内に設置される工場若しくは事業場であつて特定工場等以外のもの又は指定地域内において建設工事として行われる作業であつて特定建設作業以外のものについて、その工場若しくは事業場において発生する振動又はその作業に伴つて発生する振動に関し、条例で必要な規制を定めることを妨げるものではない。

第六章 罰則

第二十五条 第十二条第二項の規定による命令に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十六条 第六条第一項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は第十五条第二項の規定による命令に違反した者は、三十万円以下の罰金に処する。

第二十七条 第七条第一項、第八条第一項若しくは第二項若しくは第十四条第一項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は第十七条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、十万円以下の罰金に処する。

第二十八条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

第二十九条 第十条、第十一条第三項又は第十四条第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

は、三万円以下の過料に処する。

附 則 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成六年六月二四日法律第四二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成七年四月二一日法律第七五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成一一年五月二一日法律第五〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年三月二十一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

二 第二条の規定並びに附則第八条から第十条まで、第十九条(租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第二十条の六第一項第三号の改正規定及び第五十七条の八第一項第三号の改正規定に限る。)、第二十五条(大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号)第二十七条第二項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。)、第二十六条(騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第二十一条第一項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。)、第三十条及び第三十一条(振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)第十八条第一項の改正規定中「第二条第十項」を「第二条第十二項」に改める部分に限る。)の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

附 則 (平成一一年七月一六日法律第八七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五条、節名並びに二款及び款名を加える改正規定(同法第二百五十条の九第一項に係る部分(両議院の同意を得ることに係る部分に限る。))に限る。)、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定(同法附則第十項に係る部分に限る。)、第二百四十四条の規定(農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。))並びに第四百七十二条の規定(市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。))並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七条、第五十七條第四項から第六項まで、第六十条、第六十三條、第六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日

(国等の事務)

第五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務(附則第六十一条において「国等の事務」という。)は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

(処分、申請等に関する経過措置)

第百六十条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第百六十三条において同じ。)の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

(不服申立てに関する経過措置)

第百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であって、当該処分をした行政庁(以下この条において「処分庁」という。)に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁(以下この条において「上級行政庁」という。)があったものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であった行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(手数料に関する経過措置)

第百六十二条 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の規定により納付すべきであった手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

2 附則第十八条、第五十一条及び第百八十四条の規定の適用に関して必要な事項は、政令で定める。

(検討)

第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

第二百五十二条 政府は、医療保険制度、年金制度等の改革に伴い、社会保険の事務処理の体制、これに従事する職員の在り方等について、被保険者等の利便性の確保、事務処理の効率化等の視点に立って、検討し、必要が

あると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成十一年一月二二日法律第一六〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則（平成十二年五月三十一日法律第九一号）

（施行期日）

1 この法律は、商法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第九十号）の施行の日から施行する。

（経過措置）

2 この法律の施行の日が独立行政法人農林水産消費技術センター法（平成十一年法律第百八十三号）附則第八条の規定の施行の前日である場合には、第三十一条のうち農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第十九条の五の二、第十九条の六第一項第四号及び第二十七条の改正規定中「第二十七条」とあるのは、「第二十六条」とする。

附 則（平成十五年六月一八日法律第九二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

三 第二条の規定並びに附則第七条、第八条、第九条第五項、第十二条から第十四条まで、第四十四条、第四十七条、第四十九条、第五十条（「第二条第十二項」を「第二条第十三項」に改める部分に限る。）、第五十二条及び第五十三条の規定 平成十六年四月一日

附 則（平成十六年六月九日法律第九四号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。ただし、附則第七条及び第二十八条の規定は公布の日から、附則第四条第一項から第五項まで及び第九項から第十一項まで、第五条並びに第六条の規定は平成十六年十月一日から施行する。

（処分等に関する経過措置）

第二十六条 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）

第二十七条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令委任）

第二十八条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第二十九条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新鉱山保安法の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、新鉱山保安法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

振動規制法施行規則**(昭和五十一年十一月十日総理府令第五十八号)**

最終改正:平成一九年四月二〇日環境省令第一一号

振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)第三条第三項(第四条第三項において準用する場合を含む。)、第六条第一項及び第二項(第七条第二項及び第八条第三項において準用する場合を含む。)、第七条第一項、第八条第一項、第十四条第一項及び第三項、第十五条第一項並びに第十六条第一項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、振動規制法施行規則を次のように定める。

(用語)

第一条 この省令で使用する用語は、振動規制法(以下「法」という。)で使用する用語の例による。

(公示)

第二条 法第三条第三項(法第四条第三項において準用する場合を含む。)の規定による公示は、都道府県又は振動規制法施行令(昭和五十一年政令第二百八十号。以下「令」という。)第五条に規定する市の公報に掲載してしなければならない。

(届出書の提出部数)

第三条 法第六条第一項、第七条第一項、第八条第一項、第十条、第十一条第三項並びに第十四条第一項及び第二項の規定による届出は、届出書の正本にその写し一通を添えてしなければならない。

(特定施設の設置の届出)

第四条 法第六条第一項の規定による届出は、様式第一による届出書によつてしなければならない。**2** 法第六条第一項第六号の環境省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 工場又は事業場の事業内容
- 二 常時使用する従業員数
- 三 特定施設の型式

3 法第六条第二項(法第七条第二項及び法第八条第三項において準用する場合を含む。)の環境省令で定める書類は、特定工場等及びその付近の見取図とする。

(経過措置に伴う届出)

第五条 法第七条第一項の規定による届出は、様式第二による届出書によつてしなければならない。

(特定施設の変更の届出)

第六条 法第八条第一項の規定による届出は、法第六条第一項第三号又は第五号に掲げる事項の変更の届出にあつては様式第三、法第六条第一項第四号に掲げる事項の変更の届出にあつては様式第四による届出書によつてしなければならない。**2** 法第八条第一項ただし書の環境省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

- 一 法第六条第一項第三号に掲げる事項の変更にあつては、法第六条第一項、第七条第一項又は第八条第一項若しくは第二項の規定による届出に係る特定施設の種類及び能力ごとの数を増加しない場合
- 二 法第六条第一項第四号に掲げる事項の変更にあつては、その変更が当該特定工場等において発生する振動の大きさの増加を伴わない場合
- 三 法第六条第一項第五号に掲げる事項の変更にあつては、当該特定施設の使用開始時刻の繰上げ又は使用終了時刻の繰下げを伴わない場合

(受理書)

第七条 市町村長は、法第六条第一項、第七条第一項又は第八条第一項の届出を受理したときは、様式第五によ

る受理書を当該届出をした者に交付するものとする。

(氏名の変更等の届出)

第八条 法第十条の規定による届出は、法第六条第一項第一号又は第二号に掲げる事項の変更の届出にあつては様式第六、特定工場等に設置する特定施設のすべての使用の廃止の届出にあつては様式第七による届出書によつてしなければならない。

(承継の届出)

第九条 法第十一条第三項の規定による届出は、様式第八による届出書によつてしなければならない。

(特定建設作業の実施の届出)

第十条 法第十四条第一項及び第二項の規定による届出は、様式第九による届出書によつてしなければならない。

2 法第十四条第一項第五号の環境省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 建設工事の名称並びに発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
- 二 特定建設作業に使用される令別表第二に規定する機械の名称、型式及び仕様
- 三 下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名
- 四 届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所並びに下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所

3 法第十四条第三項の環境省令で定める書類は、特定建設作業を伴う建設工事の工程の概要を示した工事工程表で特定建設作業の工程を明示したものとする。

(フレキシブルディスクによる手続)

第十条の二 届出者が、次の各号に掲げる届出書の各欄に掲げる事項を記録したフレキシブルディスク及び様式第十のフレキシブルディスク提出書(以下「フレキシブルディスク等」という。)により、法の規定による届出をしたときは、市町村長は、そのフレキシブルディスク等による届出を、次の各号に掲げる届出書による届出に代えて、受理することができる。

- 一 様式第一による届出書
- 二 様式第二による届出書
- 三 様式第三による届出書
- 四 様式第四による届出書
- 五 様式第六による届出書
- 六 様式第七による届出書
- 七 様式第八による届出書
- 八 様式第九による届出書

2 前項の規定によるフレキシブルディスク等の提出については、第三条の規定にかかわらず、フレキシブルディスク並びに様式第十のフレキシブルディスク提出書の正本及びその写し一通を届け出ることにより行うことができる。

(フレキシブルディスクの構造)

第十条の三 前条のフレキシブルディスクは、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- 一 日本工業規格X六二二一に適合する九十ミリメートルフレキシブルディスクカートリッジ
- 二 日本工業規格X六二二三に適合する九十ミリメートルフレキシブルディスクカートリッジ

(フレキシブルディスクへの記録方式)

第十条の四 第十条の二の規定によるフレキシブルディスクへの記録は、次に掲げる方式に従つてしなければならない。

- 一 トラックフォーマットについては、前条第一号のフレキシブルディスクに記録する場合にあつては日本工業規格X六二二二、同条第二号のフレキシブルディスクに記録する場合にあつては日本工業規格X六二二五

- ニ ボリューム及びファイル構成については、日本工業規格X〇六〇五
 - 三 文字の符号化表現については、日本工業規格X〇二〇八附属書一
- 2 第十条の二の規定によるフレキシブルディスクへの記録は、日本工業規格X〇二〇一及びX〇二〇八による図形文字並びに日本工業規格X〇二〇一による制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いてしなければならない。

(フレキシブルディスクにはり付ける書面)

第十条の五 第十条の二のフレキシブルディスクには、日本工業規格X六二二一又はX六二二三によるラベル領域に、次に掲げる事項を記載した書面をはり付けなければならない。

- 一 届出者の氏名又は名称及び法人にあつてはその代表者の氏名
- 二 届出年月日

(特定建設作業の規制に関する基準)

第十一条 法第十五条第一項 の環境省令で定める基準は、別表第一のとおりとする。ただし、この基準は、別表第一第一号の基準を超える大きさの振動を発生する特定建設作業について法第十五条第一項 の規定による勧告又は同条第二項の規定による命令を行うに当たり、同表第三号本文の規定にかかわらず、一日における作業時間を同号に定める時間未満四時間以上の間において短縮させることを妨げるものではない。

(道路交通振動の限度)

第十二条 法第十六条第一項 の環境省令で定める限度は、別表第二のとおりとする。ただし、都道府県知事(令第五条に規定する市にあつては、市長。以下同じ。)、道路管理者及び都道府県公安委員会が協議するところにより、学校、病院等特に静穏を必要とする施設の周辺の道路における限度は同表に定める値以下当該値から五デシベル減じた値以上とし、特定の既設幹線道路の区間の全部又は一部における夜間の第一種区域の限度は夜間の第二種区域の値とすることができる。

(立入検査の身分証明書)

第十三条 法第十七条第二項 の証明書は、様式第十一によるものとする。

附 則 抄

- 1 この府令は、法の施行の日(昭和五十一年十二月一日)から施行する。

附 則 (昭和六一年三月一一日総理府令第一〇号)

この府令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成三年二月二五日総理府令第二号)

この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成五年一〇月二八日総理府令第四七号)

この府令は、平成五年十一月一日から施行する。

附 則 (平成五年一〇月二九日総理府令第四九号)

この府令は、平成六年四月一日から施行する。

附 則 (平成八年三月二九日総理府令第七号)

(施行期日)

1 この府令は、公布の日から施行する。

(様式に関する経過措置)

2 この府令による改正後の大気汚染防止法施行規則様式第四及び様式第六、水質汚濁防止法施行規則様式第五、騒音規制法施行規則様式第六、振動規制法施行規則様式第六、湖沼水質保全特別措置法施行規則様式第四並びに特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則様式第八による届出書は、当分の間、なお従前の様式によることができる。

(罰則に関する経過措置)

3 この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一〇年七月一三日総理府令第四八号)

この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一一年三月三十一日総理府令第二六号)

1 この府令は、平成十一年十月一日から施行する。

2 この府令の施行の際現にあるこの府令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

附 則 (平成一二年三月二八日総理府令第二五号)

この府令は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、第十条の四第一項第一号、第十条の五第一号、様式第一から様式第四まで及び様式第六から様式第十までの改正規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一二年一月二五日総理府令第一五〇号)

この府令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一三年三月五日環境省令第五号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一八年九月二九日環境省令第二八号)

この省令は、平成十八年十月一日から施行する。

附 則 (平成一九年四月二〇日環境省令第一一号)

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による証明書は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表第一（第十一条関係）

- 一 特定建設作業の振動が、特定建設作業の場所の敷地の境界線において、七十五デシベルを超える大きさのものでないこと。
- 二 特定建設作業の振動が、付表の第一号に掲げる区域にあつては午後七時から翌日の午前七時までの時間、付表の第二号に掲げる区域にあつては午後十時から翌日の午前六時までの時間（以下この号においてこれらの時間を「夜間」という。）において行われる特定建設作業に伴つて発生するものでないこと。ただし、次に掲げる場合における当該特定建設作業に係る振動は、この限りでないこと。
- イ 災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合
- ロ 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合
- ハ 鉄道又は軌道の正常な運行を確保するため特に夜間において当該特定建設作業を行う必要がある場合
- ニ 道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十四条の規定に基づき、道路の占用の許可に当該特定建設作業を夜間に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第三十五条の規定に基づく協議において当該特定建設作業を夜間に行うべきことと同意された場合
- ホ 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第七十七条第三項の規定に基づき、道路の使用の許可に当該特定建設作業を夜間に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第八十条第一項の規定に基づく協議において当該特定建設作業を夜間に行うべきこととされた場合
- 三 特定建設作業の振動が、当該特定建設作業の場合において、付表の第一号に掲げる区域にあつては一日十時間、付表の第二号に掲げる区域にあつては一日十四時間を超えて行われる特定建設作業に伴つて発生するものでないこと。ただし、次に掲げる場合における当該特定建設作業に係る振動は、この限りでないこと。
- イ 災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合
- ロ 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合
- 四 特定建設作業の振動が、特定建設作業の全部又は一部に係る作業の期間が当該特定建設作業の場合において連続して六日を超えて行われる特定建設作業に伴つて発生するものでないこと。ただし、次に掲げる場合における当該特定建設作業に係る振動は、この限りでないこと。
- イ 災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合
- ロ 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合
- 五 特定建設作業の振動が、日曜日その他の休日に行われる特定建設作業に伴つて発生するものでないこと。ただし、次に掲げる場合における当該特定建設作業に係る振動は、この限りでないこと。
- イ 災害その他非常の事態の発生により当該特定建設作業を緊急に行う必要がある場合
- ロ 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に当該特定建設作業を行う必要がある場合
- ハ 鉄道又は軌道の正常な運行を確保するため特に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行う必要がある場合
- ニ 電気事業法施行規則（昭和四十年通商産業省令第五十一号）第一条第二項第一号に規定する変電所の変更の工事として行う特定建設作業であつて当該特定建設作業を行う場所に近接する電気工作物の機能を停止させて行わなければ当該特定建設作業に従事する者の生命又は身体に対する安全が確保できないため特に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行う必要がある場合
- ホ 道路法第三十四条の規定に基づき、道路の占用の許可に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべき旨の条件が付された場合及び同法第三十五条の規定に基づく協議において当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべきことと同意された場合
- ヘ 道路交通法第七十七条第三項の規定に基づき、道路の使用の許可に当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべき旨の条件を付された場合及び同法第八十条第一項の規定に基づく協議において当該特定建設作業を日曜日その他の休日に行うべきこととされた場合

備考

- 1 デシベルとは、計量法（平成四年法律第五十一号）別表第二に定める振動加速度レベルの計量単位をいう。
- 2 振動の測定は、計量法第七十一条の条件に合格した振動レベル計を用い、鉛直方向について行うものとする。こ

の場合において、振動感覚補正回路は鉛直振動特性を用いることとする。

3 振動の測定方法は、次のとおりとする。

一 振動ピックアップの設置場所は、次のとおりとする。

イ 緩衝物がなく、かつ、十分踏み固め等の行われている堅い場所

ロ 傾斜及びおうつがない水平面を確保できる場所

ハ 温度、電気、磁気等の外因条件の影響を受けない場所

二 振動の影響の補正は、次のとおりとする。

測定の対象とする振動に係る指示値と暗振動(当該測定場所において発生する振動で当該測定の対象とする振動以外のものをいう。)の指示値の差が十デシベル未満の場合は、測定の対象とする振動に係る指示値から次の表の上欄に掲げる指示値の差ごとに同表の下欄に掲げる補正値を減ずるものとする。

指示値の差	補正値
三デシベル	三デシベル
四デシベル	二デシベル
五デシベル	
六デシベル	一デシベル
七デシベル	
八デシベル	
九デシベル	

4 振動レベルの決定は、次のとおりとする。

一 測定器の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その指示値とする。

二 測定器の指示値が周期的又は間欠的に変動する場合は、その変動ごとの指示値の最大値の平均値とする。

三 測定器の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、五秒間隔、百個又はこれに準ずる間隔、個数の測定値の八十パーセントレンジの上端の数値とする。

付表

一 法第三条第一項の規定により指定された地域のうち、次のいずれかに該当する区域として都道府県知事が指定した区域
イ 良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域であること。
ロ 住居の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域であること。
ハ 住居の用に併せて商業、工業等の用に供されている区域であつて、相当数の住居が集合しているため、振動の発生を防止する必要がある区域であること。
ニ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第七条第一項に規定する保育所、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第一条の五第一項に規定する病院及び同条第三項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)第二条第一項に規定する図書館並びに老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)第五条の三に規定する特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね八十メートルの区域内であること。
二 法第三条第一項の規定により指定された地域のうち、前号に掲げる区域以外の区域

別表第二 (第十二条関係)

--	--	--	--

区域の区分	時間の区分	昼間	夜間
第一種区域		六十五デシベル	六十デシベル
第二種区域		七十デシベル	六十五デシベル

備考

- 1 第一種区域及び第二種区域とは、それぞれ次の各号に掲げる区域として都道府県知事が定めた区域をいう。
 - 一 第一種区域 良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域及び住民の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域
 - 二 第二種区域 住居の用に併せて商業、工業等の用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を保全するため、振動の発生を防止する必要がある区域及び主として工業等の用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を悪化させないため、著しい振動の発生を防止する必要がある区域
- 2 昼間及び夜間とは、それぞれ次の各号に掲げる時間の範囲内において都道府県知事が定めた時間をいう。
 - 一 昼間 午前五時、六時、七時又は八時から午後七時、八時、九時又は十時まで
 - 二 夜間 午後七時、八時、九時又は十時から翌日の午後五時、六時、七時又は八時まで
- 3 デシベルとは、計量法別表第二に定める振動加速度レベルの計量単位をいう。
- 4 振動の測定は、計量法第七十一条の条件に合格した振動レベル計を用い、鉛直方向についておこなうものとする。この場合において、振動感覚補正回路は鉛直振動特性を用いることとする。
- 5 振動の測定場所は、道路の敷地の境界線とする。
- 6 振動の測定は、当該道路に係る道路交通振動を対象とし、当該道路交通振動の状況を代表すると認められる一日について、昼間及び夜間の区分ごとに一時間当たり一回以上の測定を四時間以上行うものとする。
- 7 振動の測定方法は、次のとおりとする。
 - 一 振動ピックアップの設置場所は、次のとおりとする。
 - イ 緩衝物がなく、かつ、十分踏み固め等の行われている堅い場所
 - ロ 傾斜及びおうとつがない水平面を確保できる場所
 - ハ 温度、電気、磁気等の外囲条件の影響を受けない場所
 - 二 暗振動の影響の補正は、次のとおりとする。測定の対象とする振動に係る指示値と暗振動(当該測定場所において発生する振動で当該測定の対象とする振動以外のものをいう。)の指示値の差が十デシベル未満の場合は、測定の対象とする振動に係る指示値から次の表の上欄に掲げる指示値の差ごとに、同表の下欄に掲げる補正値を減ずるものとする。

指示値の差	補正値
三デシベル	三デシベル
四デシベル	二デシベル
五デシベル	
六デシベル	一デシベル
七デシベル	
八デシベル	
九デシベル	

- 8 振動レベルは、五秒間隔、百個又はこれに準ずる間隔、個数の測定値の八十パーセントレンジの上端の数値を、昼間及び夜間の区分ごとにすべてについて平均した数値とする。

様式第1 (第4条関係)

様式第2 (第5条関係)

様式第3 (第6条関係)

- 様式第4 (第6条関係)
- 様式第5 (第7条関係)
- 様式第6 (第8条関係)
- 様式第7 (第8条関係)
- 様式第8 (第9条関係)
- 様式第9 (第10条関係)
- 様式第10
- 様式第11 (第13条関係)

振動規制法施行令**(昭和五十一年十月二十二日政令第二百八十号)**

最終改正:平成一四年一二月二六日政令第三九七号

内閣は、振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）第二条第一項及び第三項、第十二条第三項、第十七条第一項並びに第二十三条の規定に基づき、この政令を制定する。

（特定施設）

第一条 振動規制法（以下「法」という。）第二条第一項の政令で定める施設は、別表第一に掲げる施設とする。

（特定建設作業）

第二条 法第二条第三項の政令で定める作業は、別表第二に掲げる作業とする。ただし、当該作業がその作業を開始した日に終わるものを除く。

（法第十二条第三項の政令で定める施設）

第三条 法第十二条第三項の政令で定める施設は、別表第一第一号二に掲げる施設とする。

（報告及び検査）

第四条 市町村長は、法第十七条第一項の規定により、特定施設を設置する者に対し、特定施設の設置の状況及び使用の方法並びに振動の防止の方法について報告を求め、又はその職員に、特定工場等に立ち入り、特定施設その他振動を発生する施設及び振動を防止するための施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。この場合において、法第十八条第一項に規定する特定施設を設置する者に対しては、法第十二条第一項、同条第二項（法第九条に係る部分を除く。）又は法第十八条第三項の規定による権限の行使に関し必要と認められる場合に行うものとする。

2 市町村長は、法第十七条第一項の規定により、特定建設作業を伴う建設工事を施工する者に対し、特定建設作業の実施の状況及び振動の防止の方法について報告を求め、又はその職員に、特定建設作業を伴う建設工事を施工する者の建設工事の場所に立ち入り、特定建設作業に使用される機械及び振動を防止するための施設並びに関係帳簿書類を検査させることができる。

（政令で定める市の長による事務の処理）

第五条 法に規定する都道府県知事の権限に属する事務のうち、法第三条第一項の規定による地域の指定に関する事務、同条第三項（法第四条第三項において準用する場合を含む。）の規定による公示に関する事務、法第四条第一項の規定による規制基準の設定に関する事務及び法第二十条の規定による協力を求め、又は意見を述べることに係る事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の長、同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の長、同法第二百五十二条の二十六の三第一項の特例市の長及び特別区の長（以下この条において「指定都市の長等」という。）が行うこととする。この場合においては、法中前段に規定する事務に係る都道府県知事に関する規定は、指定都市の長等に関する規定として指定都市の長等に適用があるものとする。

附 則 抄

1 この政令は、法の施行の日（昭和五十一年十二月一日）から施行する。

附 則（昭和六十一年三月一一日政令第二二号）

この政令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附 則（平成六年一月二日政令第三九八号）

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律中第二編第十二章の改正規定並びに地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第一章の規定及び附則第二項の規定の施行の日（平成七年四月一日）から施行する。

附 則（平成一〇年一月二四日政令第四〇六号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一一年一月三日政令第三八七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則（平成一二年六月七日政令第三一三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則（平成一四年一月二六日政令第三九七号）

この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

別表第一（第一条、第三条関係）

一 金属加工機械

イ 液圧プレス（矯正プレスを除く。）

ロ 機械プレス

ハ せん断機（原動機の定格出力が一キロワット以上のものに限る。）

ニ 鍛造機

ホ ワイヤフォーマリングマシン（原動機の定格出力が三七・五キロワット以上のものに限る。）

ニ 圧縮機（原動機の定格出力が七・五キロワット以上のものに限る。）

三 土石用又は鉋物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機（原動機の定格出力が七・五キロワット以上のものに限る。）

四 織機（原動機を用いるものに限る。）

五 コンクリートブロックマシン（原動機の定格出力の合計が二・九五キロワット以上のものに限る。）並びにコンクリート管製造機械及びコンクリート柱製造機械（原動機の定格出力の合計が一〇キロワット以上のものに限る。）

六 木材加工機械

イ ドラムバーカー

ロ チッパー（原動機の定格出力が二・二キロワット以上のものに限る。）

七 印刷機械（原動機の定格出力が二・二キロワット以上のものに限る。）

ハ ゴム練用又は合成樹脂練用のロール機（カレンダーロール機以外のもので原動機の定格出力が三〇キロワット以上のものに限る。）

九 合成樹脂用射出成形機

十 鋳型造型機（ジョルト式のものに限る。）

別表第二（第二条関係）

- 一 くい打機(もんけん及び圧入式くい打機を除く。)、くい抜機(油圧式くい抜機を除く。)又はくい打くい抜機(圧入式くい打くい抜機を除く。)を使用する作業
- 二 鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業
- 三 舗装版破碎機を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあつては、一日における当該作業に係る二地点間の最大距離が五〇メートルを超えない作業に限る。)
- 四 ブレーカー(手持式のものを除く。)を使用する作業(作業地点が連続的に移動する作業にあつては、一日における当該作業に係る二地点間の最大距離が五〇メートルを超えない作業に限る。)